

基礎資料

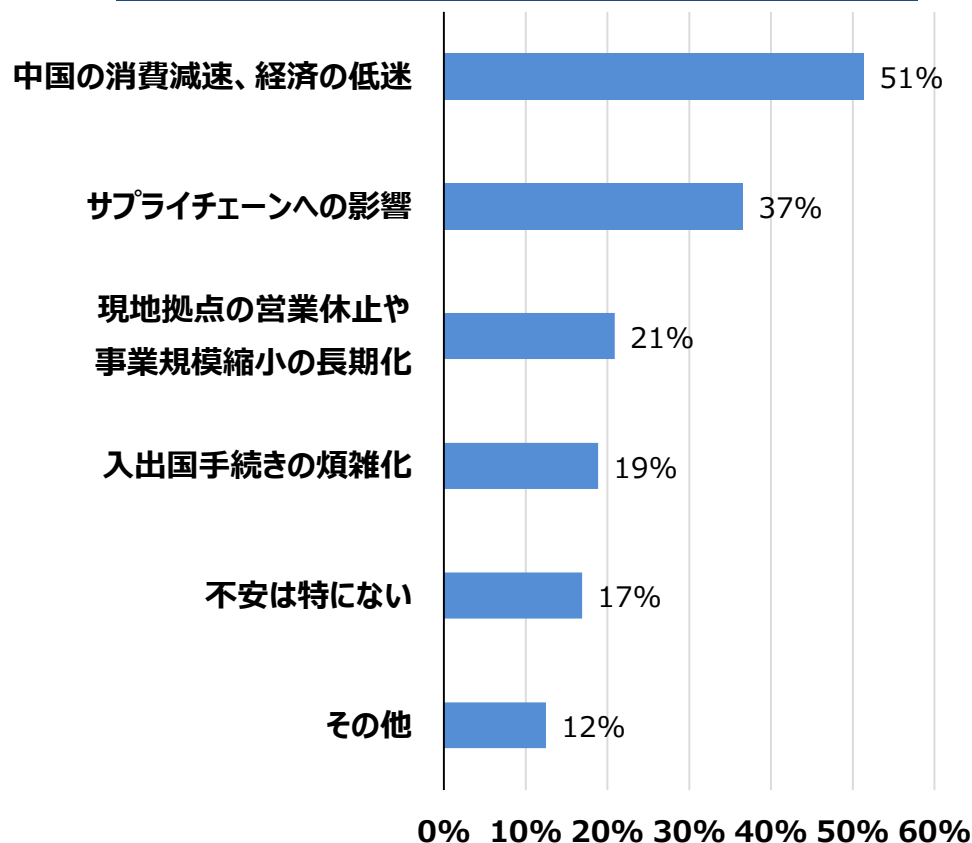
(1) サプライチェーン	P.1
(2) 観光	P.14
(3) キャッシュレス	P.20
(4) 中小企業の生産性向上	P.27
(5) 環境・エネルギー	P.33

令和2年3月

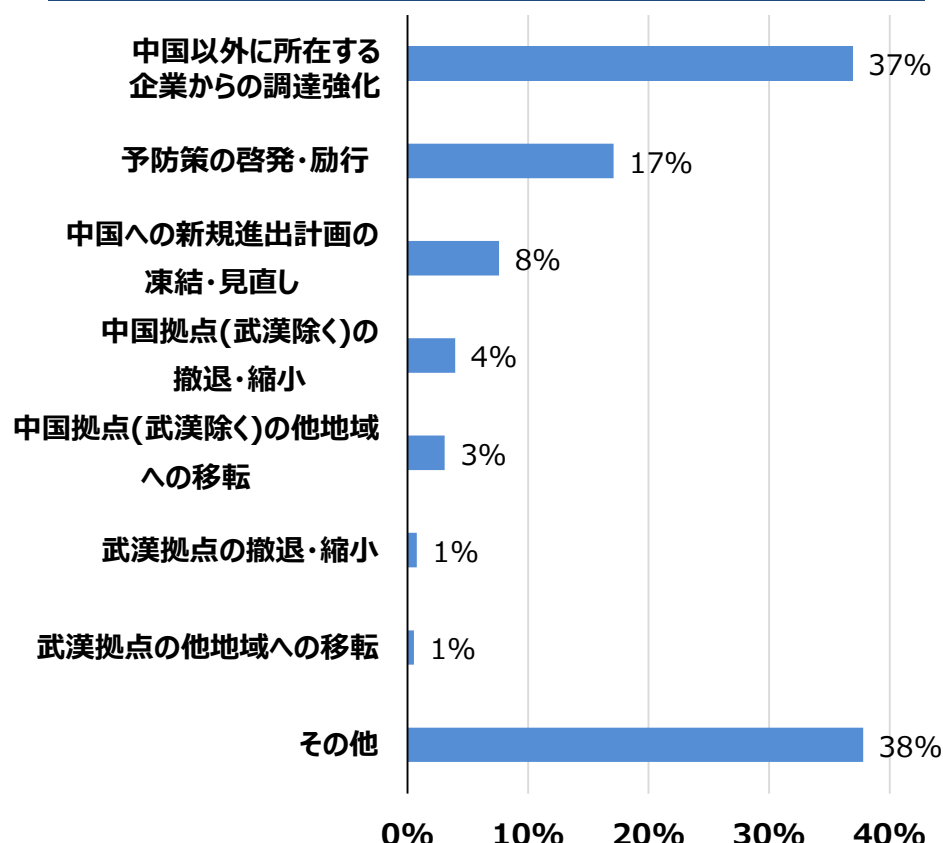
内閣官房日本経済再生総合事務局

- ある調査会社の日本企業に対するアンケート調査によると、新型コロナウイルスによる今後の懸念として、「中国の消費減速、景気低迷」、「サプライチェーンへの影響」との回答が多い。
- 今後の対応としては、「中国以外に所在する企業からの調達強化」との回答が最も多い。

新型コロナウイルスによる今後の懸念 (n = 11,352社、複数回答)



新型コロナウイルスへの対応 (n = 2,638社、複数回答)

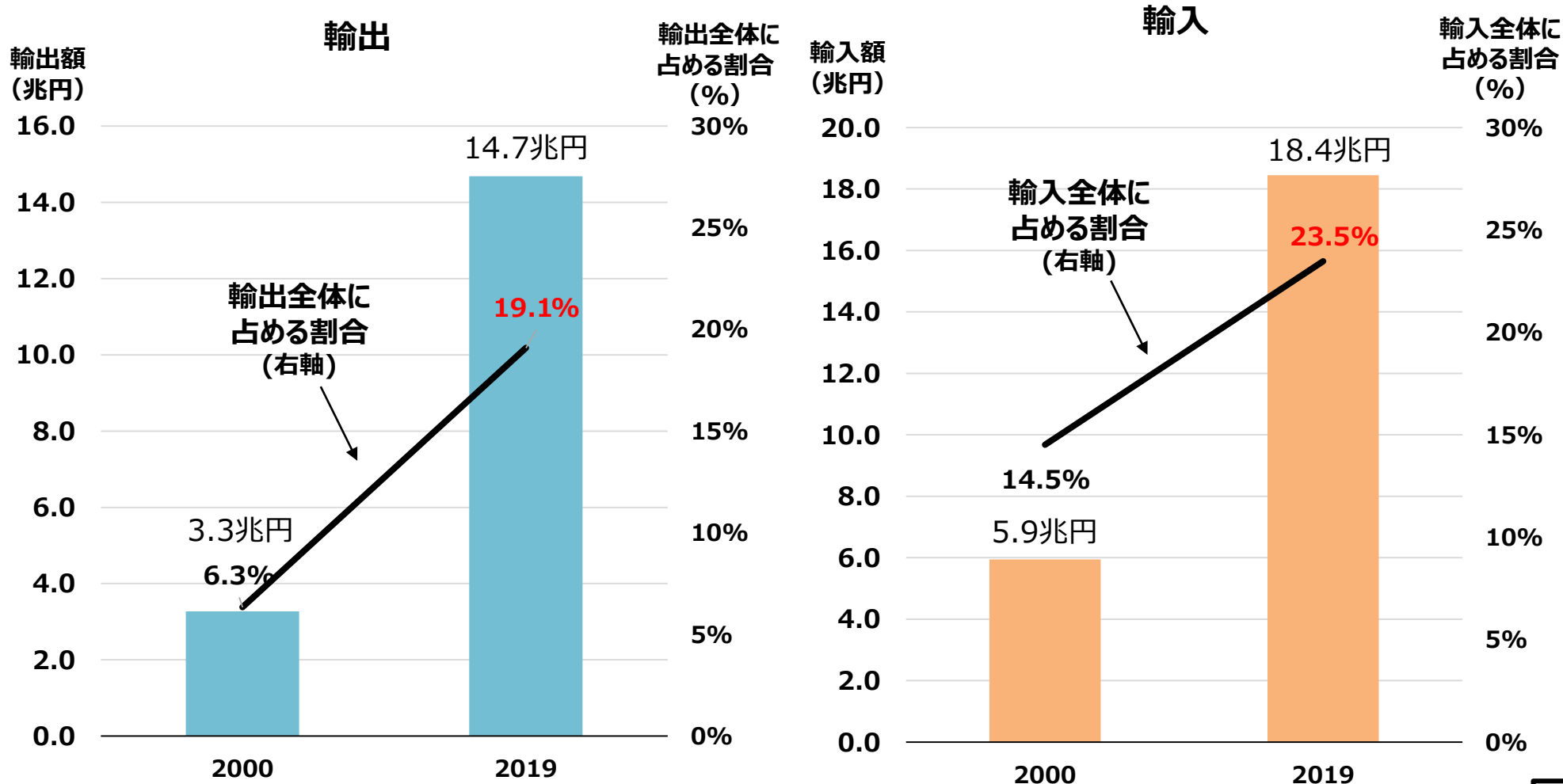


(注) 2020年2月7日～16日に実施されたインターネットによるアンケート調査。左図は「新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか？」に対する回答。右図は「新型コロナウイルス問題に対し、どのような対応を取る可能性がありますか、または取っていますか？」に対する回答。

(出所) (株)東京商工リサーチ調べを基に作成。

- 日本から中国への輸出は、2019年に14.7兆円となり、輸出全体に占める割合は19.1%。
- 日本の中国からの輸入は、2019年に18.4兆円となり、輸入全体に占める割合は23.5%。

日本の対中輸出入

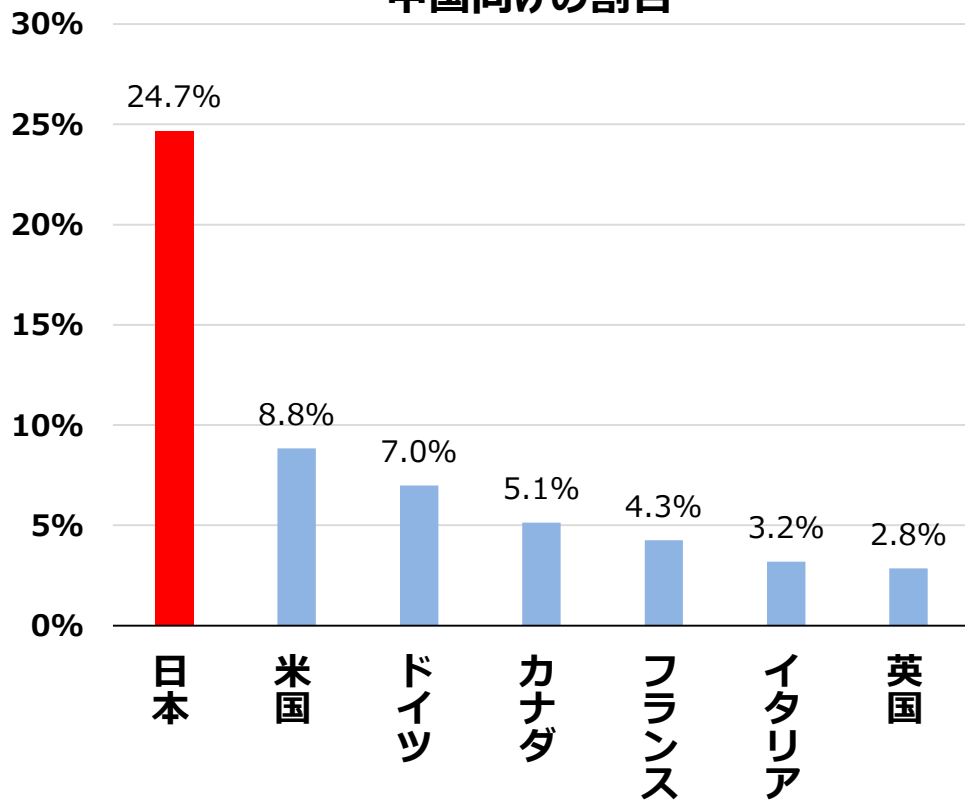


(出所) 財務省「貿易統計」を基に作成。

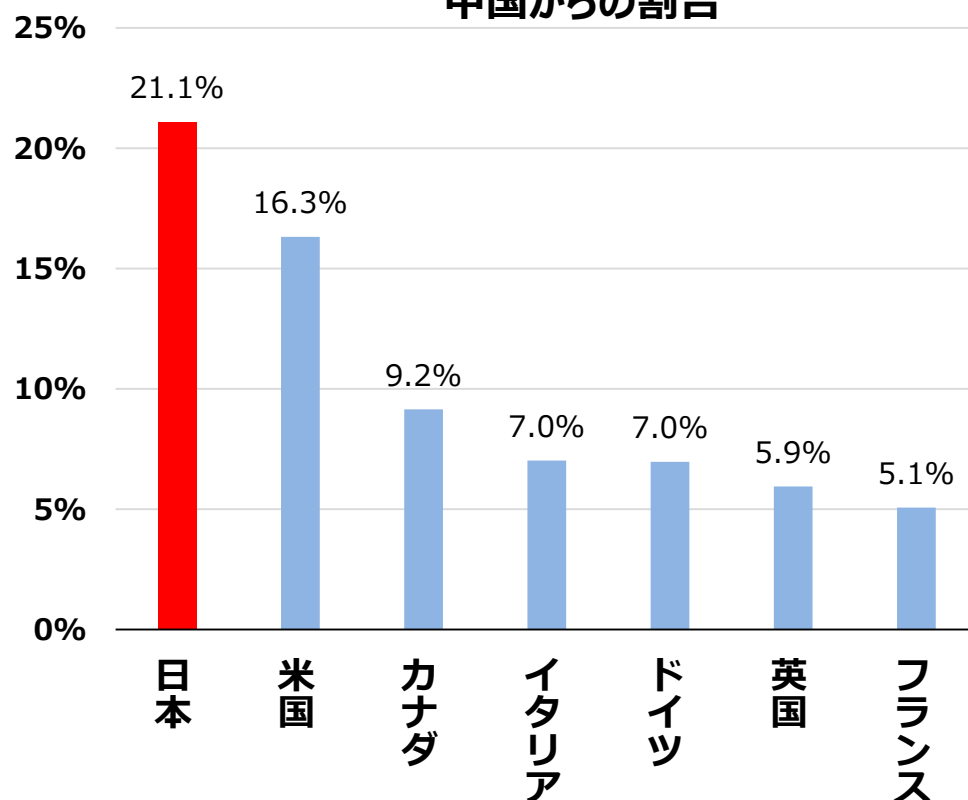
○ 主要先進国の中で、日本は中間財の輸出入における対中依存度が最も高い。

中間財輸出入における中国依存度の国際比較 (2017年)

先進諸国の中間財輸出に占める 中国向けの割合



先進諸国の中間財輸入に占める 中国からの割合



(注) 中間財は、加工品・部品の合計。

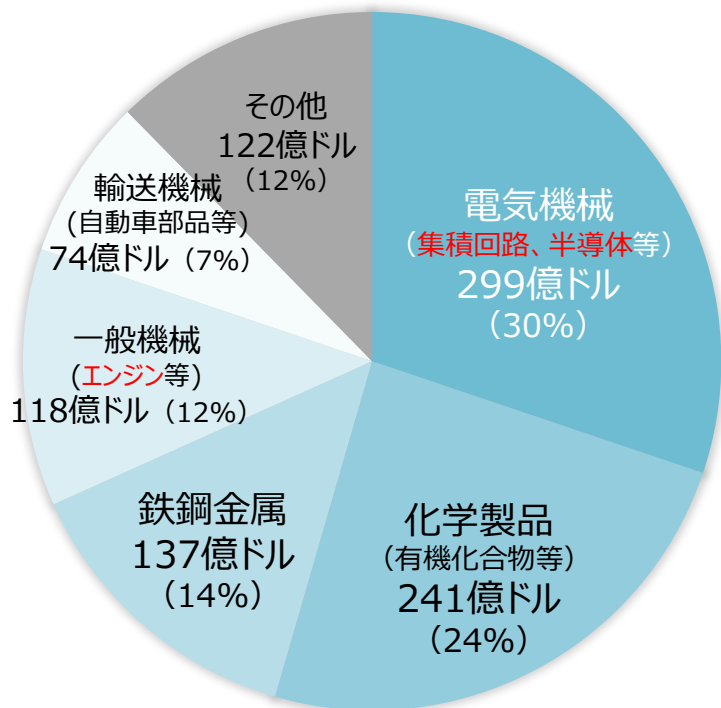
(出所) 経済産業研究所「RIETI-TID」を基に作成。

日中間の中間財の貿易構造

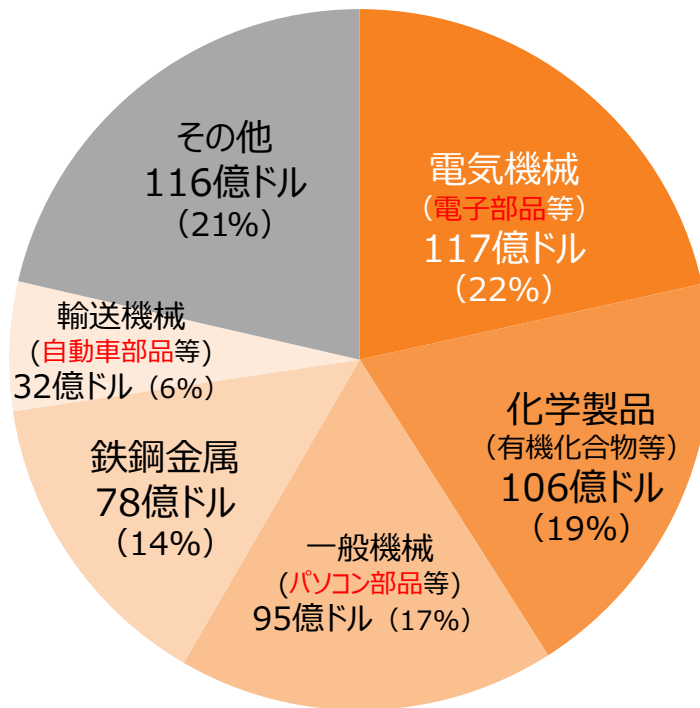
- 中間財貿易の中身をみると、日本から中国への輸出は、集積回路、半導体、エンジン等が多い。
- 日本の中国からの輸入は、電子部品、パソコン部品、自動車部品等が多い。

日中間の中間財輸出入の内訳 (2017年)

中間財輸出 (991億ドル)



中間財輸入 (544億ドル)

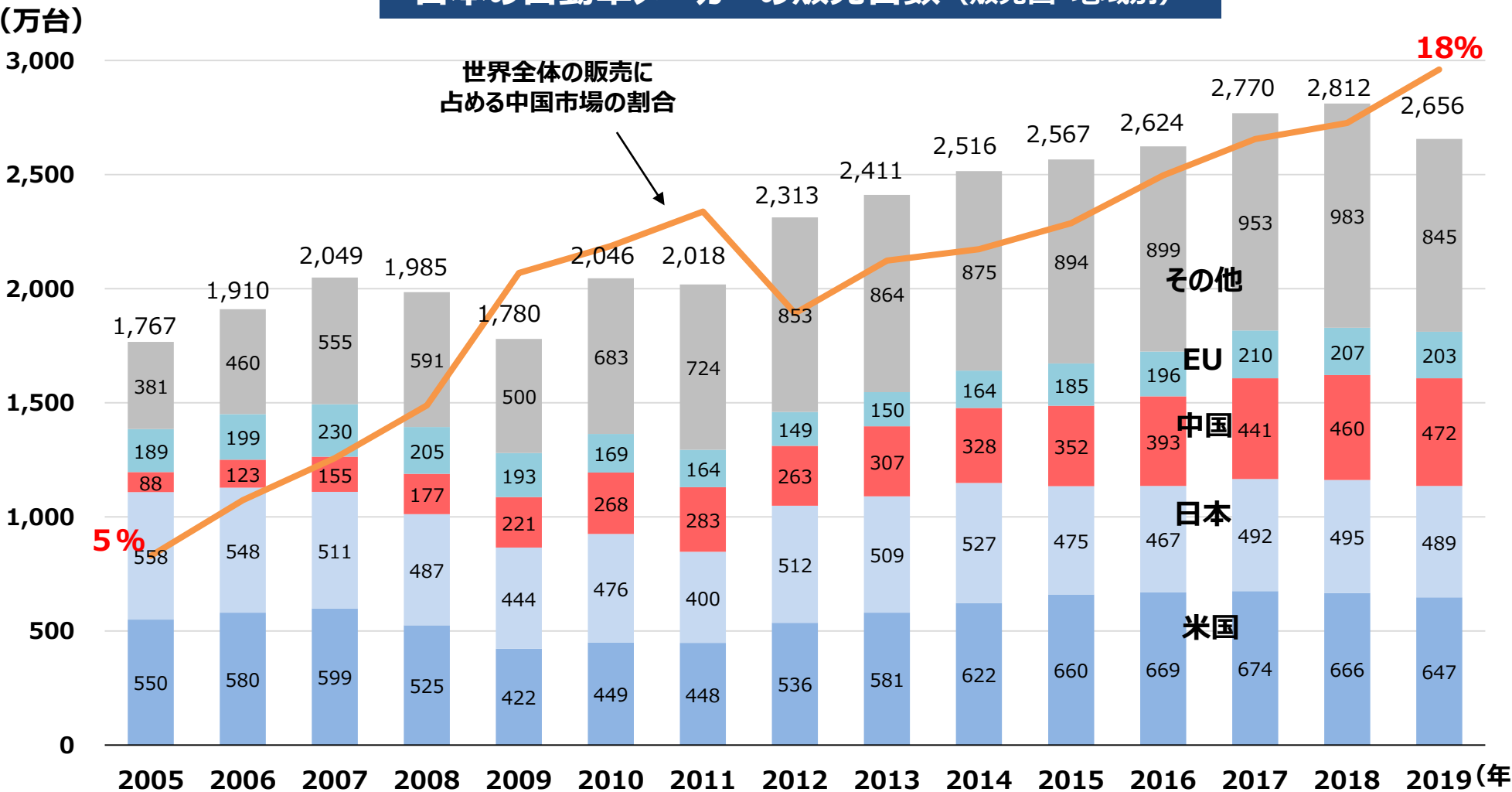


(注) 中間財は、加工品・部品の合計。
 (出所) 経済産業研究所「RIETI-TID」、財務省「貿易統計」を基に作成。

日本の自動車メーカーの販売台数

○ 日本の自動車メーカーの販売台数のうち中国市場は18%を占め、米国、日本に次ぐ3番目の市場となっている。

日本の自動車メーカーの販売台数 (販売国・地域別)

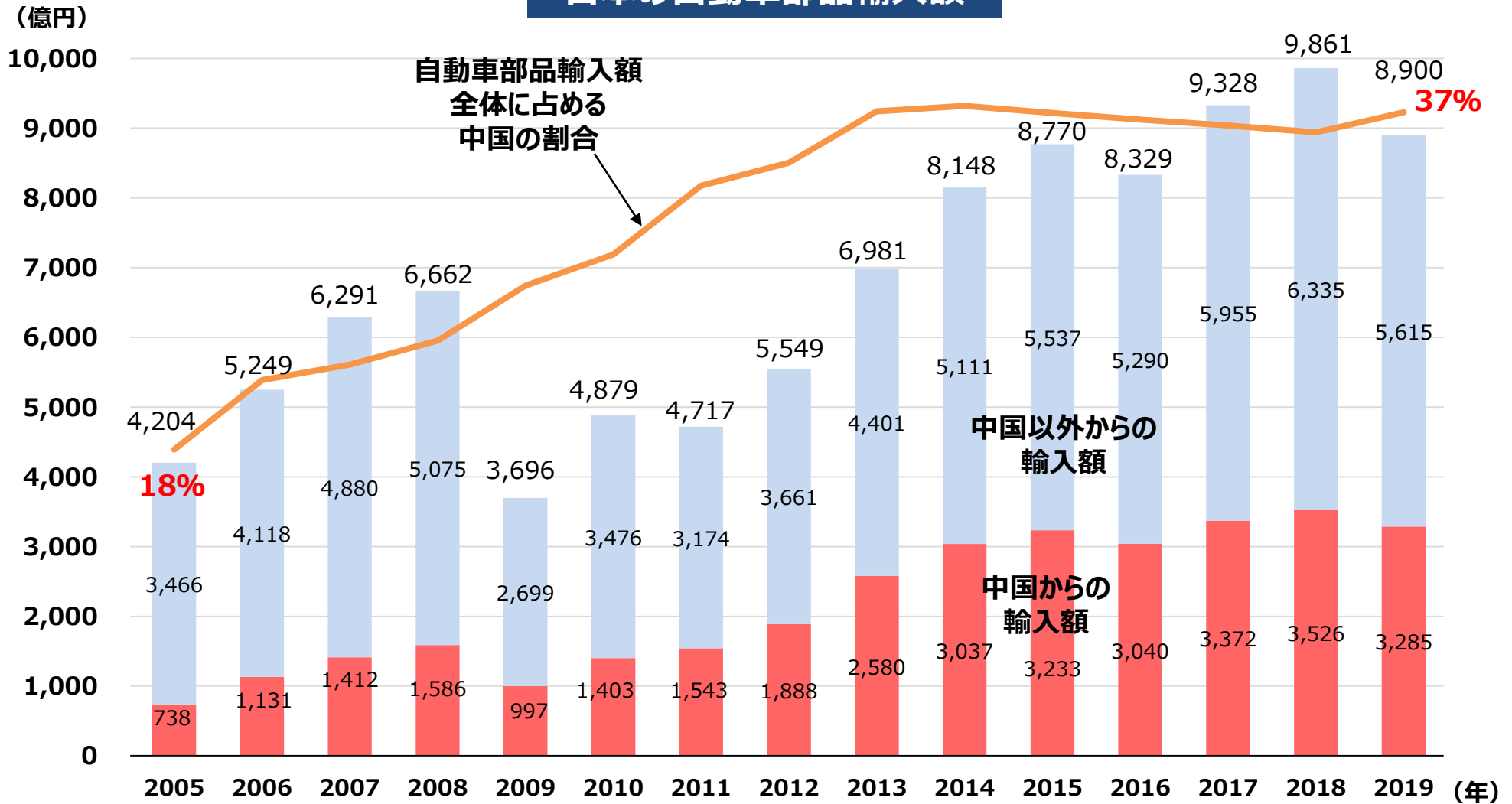


(注) 自動車メーカーは日本自動車工業会の会員14社とそれらのブランド (レクサスや、ルノー日産三菱アライアンスのうち日産のブランド等) を集計。
 イラン、ベネズエラ、ラオスは2016年まで、オマーン、クウェート、サウジアラビア、プエルトリコ、UAEは2018年まで集計。
 (出所) MARKLINESデータベースを基に作成。

日本の自動車部品輸入額

○ 自動車部品は中国からの輸入額が増加傾向にあり、2019年には輸入額全体の37%を占める。

日本の自動車部品輸入額



(出所) 財務省「貿易統計」を基に作成。

- 日本自動車工業会の会員の自動車メーカー14社からの聞き取りでは、新型コロナウイルス感染症によって、以下のような事業活動への影響が指摘されている。

操業

- 省ごとの規制が都度変わるため、復旧・対策等の計画を立てにくい。
- 操業停止指示が解除されないことで、在庫の取り出しさえ困難な仕入先がある。
- 人の移動に関する制約で現地会社の従業員が集まらず、生産に支障。
- 中国所在の部品サプライヤーの稼働再開時期、本格稼働時期が見通せない。
- 中国の各種工場操業（部品サプライヤー）が停止しており、操業再開時期についての正確な情報が入手できない。
- 中国出荷部品の遅延による国内外における生産への影響懸念。

物流

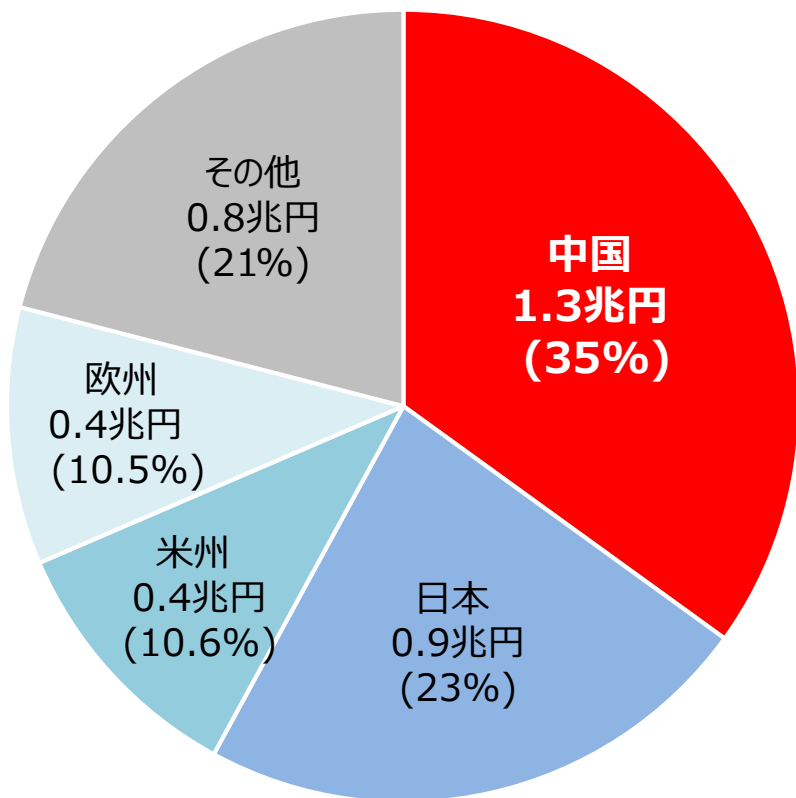
- 中国国内の陸路での輸送状態が不明（製造拠点⇔港湾・空港）。
- 物流網の混乱で一部部品の供給が非常にタイトになっており、部品納入見通しをベースに当面の操業可否を判断している状況。
- 完成部品や金型の移動に必要な物流／通関が停止している。
- 供給確保のため空路での輸入で対応しているが、便の確保に苦労している。

情報

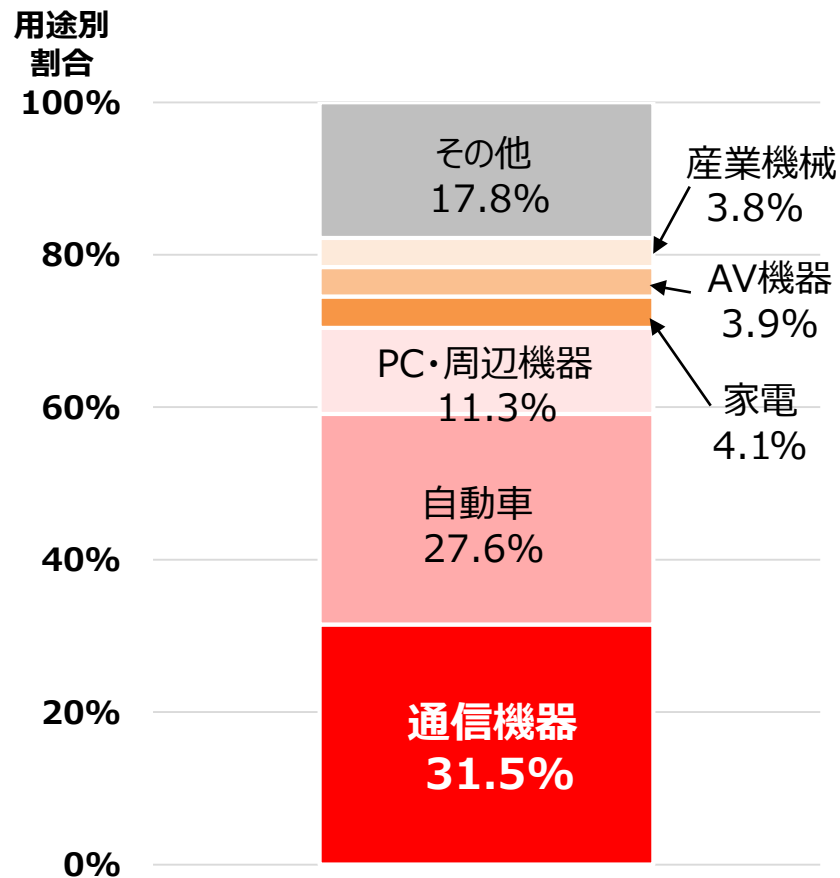
- 各種規制や注意事項等に関する情報入手が困難。

- 中国は世界の電子機器の製造拠点となっており、日系企業の電子部品の出荷先において中国が最大の市場（35%）。
- 用途としては、スマートフォン（通信機器）向けが31.5%と大きい。

日系電子部品の出荷割合 (2019年)



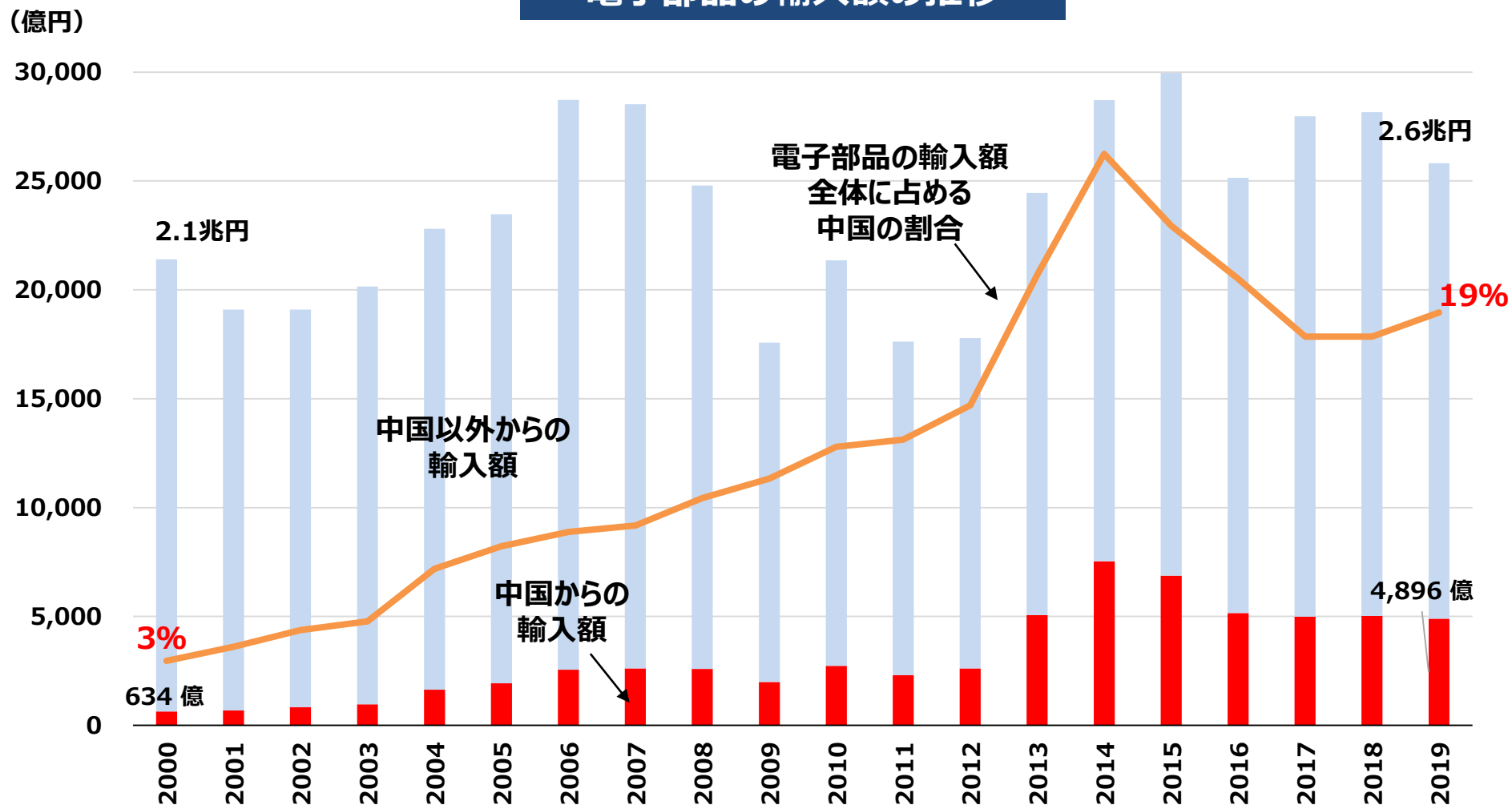
日系電子部品の用途別割合



(出所) 左図：JEITA「電子部品グローバル動向調査」より作成。
右図：JEITA調べ。

○ 中国からの電子部品の輸入額も増加傾向にあり、2019年には4,896億円と19%を占める。

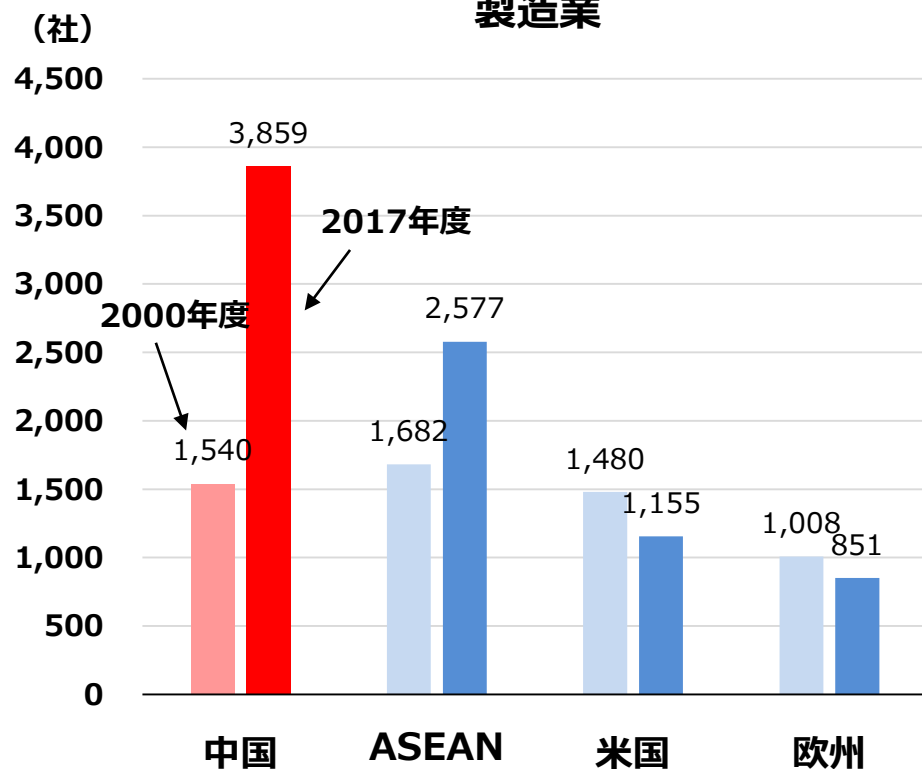
電子部品の輸入額の推移



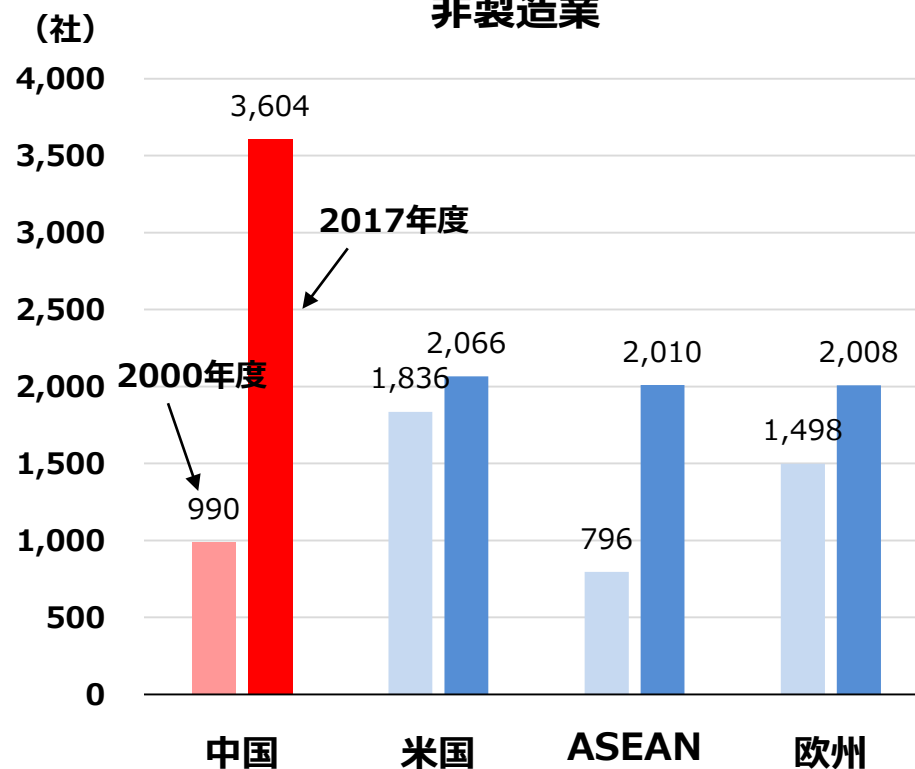
○ 日本企業の海外現地法人数は、製造業・非製造業ともに、中国が最も多く、3,000社以上にのぼる。

海外現地法人の国別分布 (2017年度)

製造業



非製造業

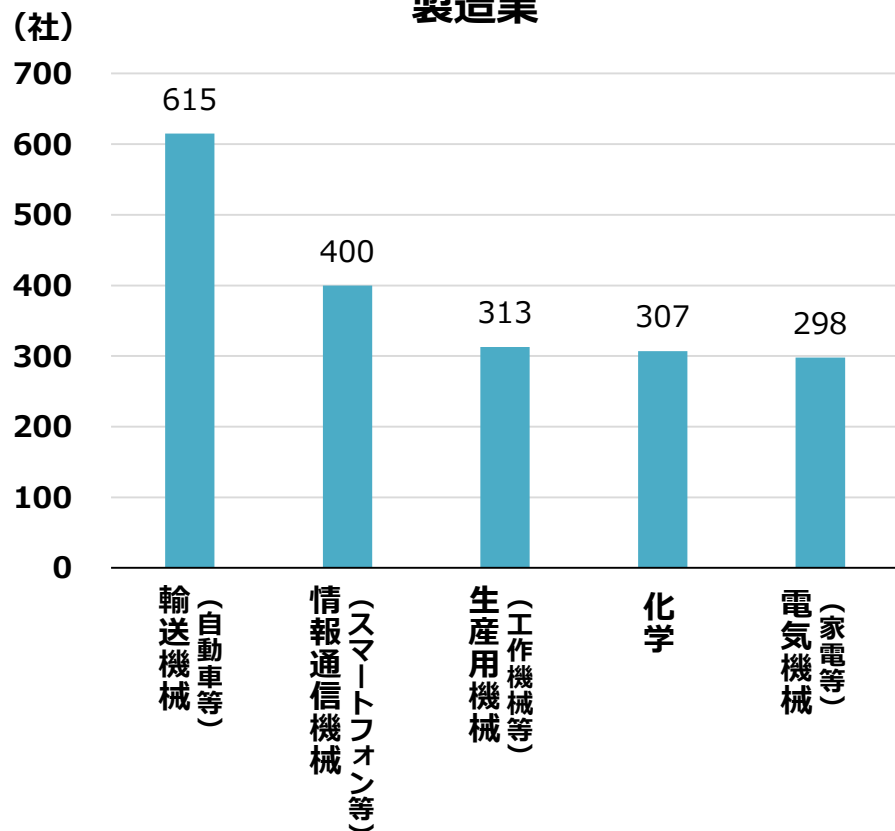


(注) 欧州：欧州連合に加盟する28カ国。ASEAN：フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアの4カ国。中国：中国本土と香港。
(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査(2017年度実績)」を基に作成。

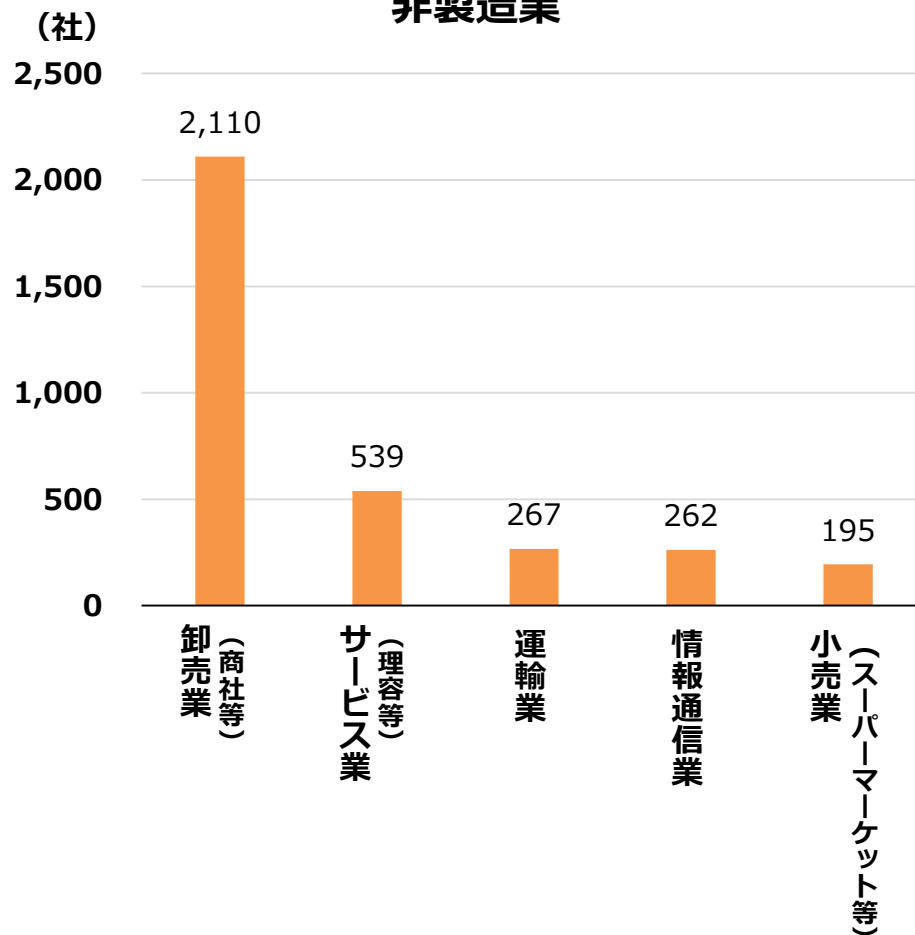
- 日本企業の中国現地法人数は、製造業では輸送機械、情報通信機械、生産用機械が多い。
- 非製造業では、卸売業が最も多く、サービス業がそれに次ぐ。

日本企業の中国現地法人 (2017年度)

製造業



非製造業

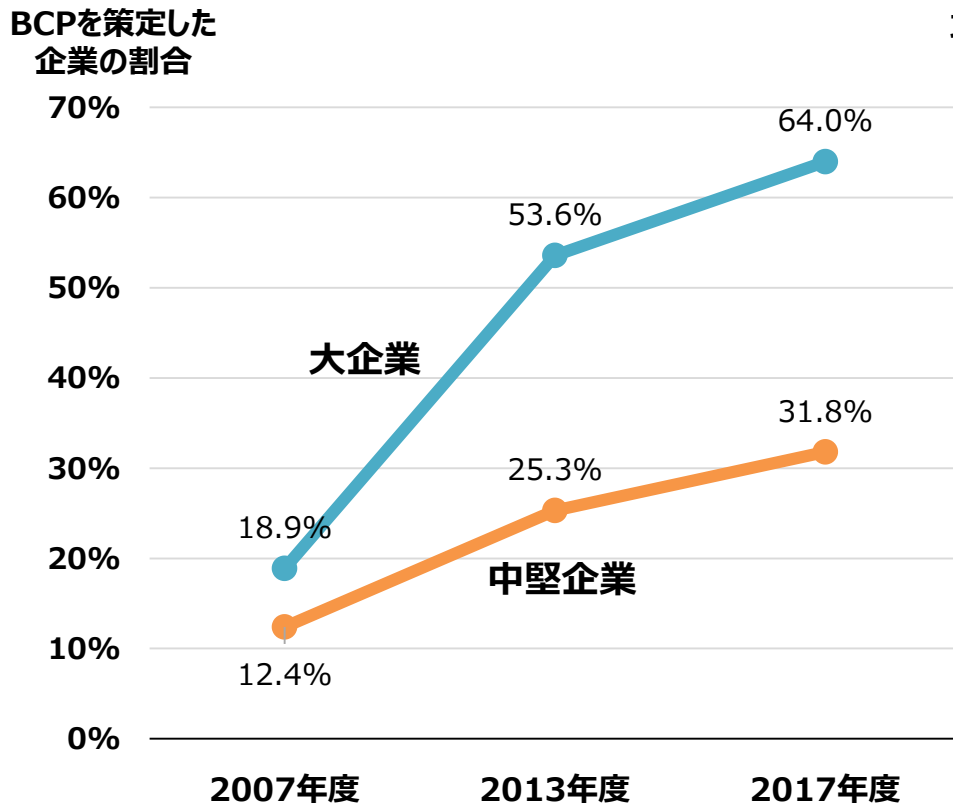


(注) 香港も含む数字。

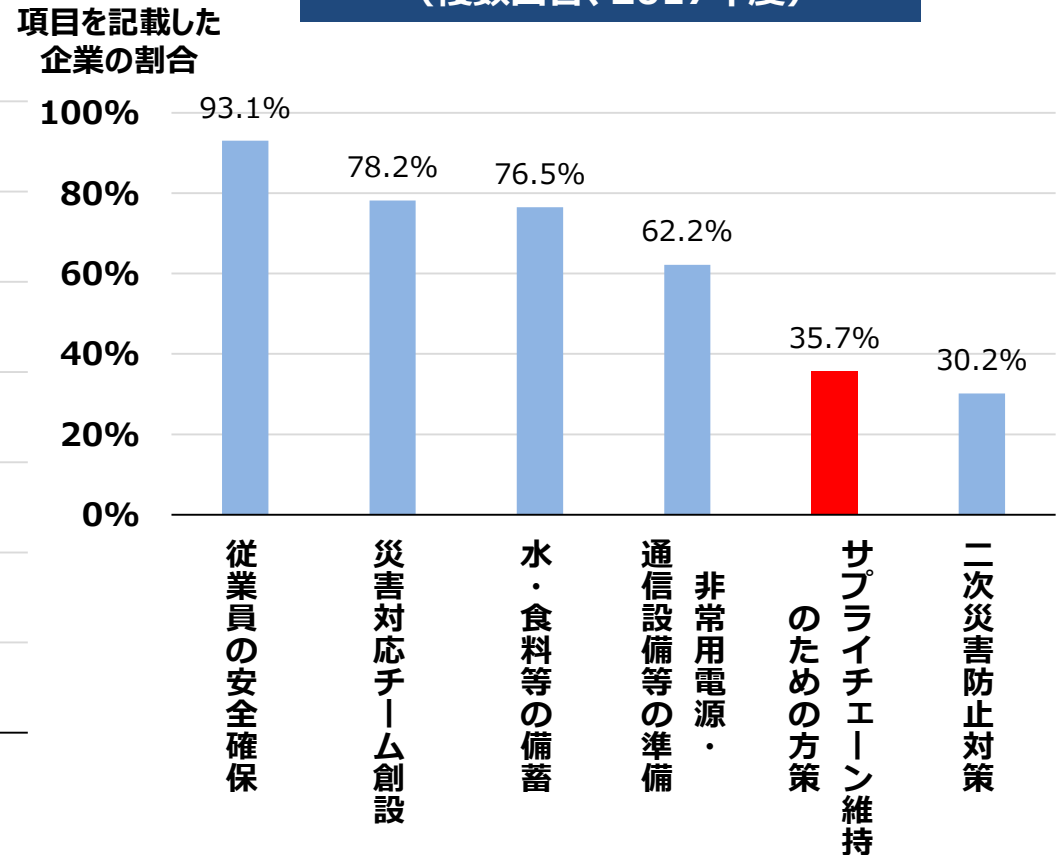
(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査 (2017年度実績)」を基に作成。

○ 事業継続計画 (BCP) を策定した企業の割合は増加しているものの、その記載項目に「サプライチェーン維持のための方策」を掲げている割合は35.7%にとどまる。

BCPを策定した企業の割合



BCPの記載項目 (複数回答、2017年度)



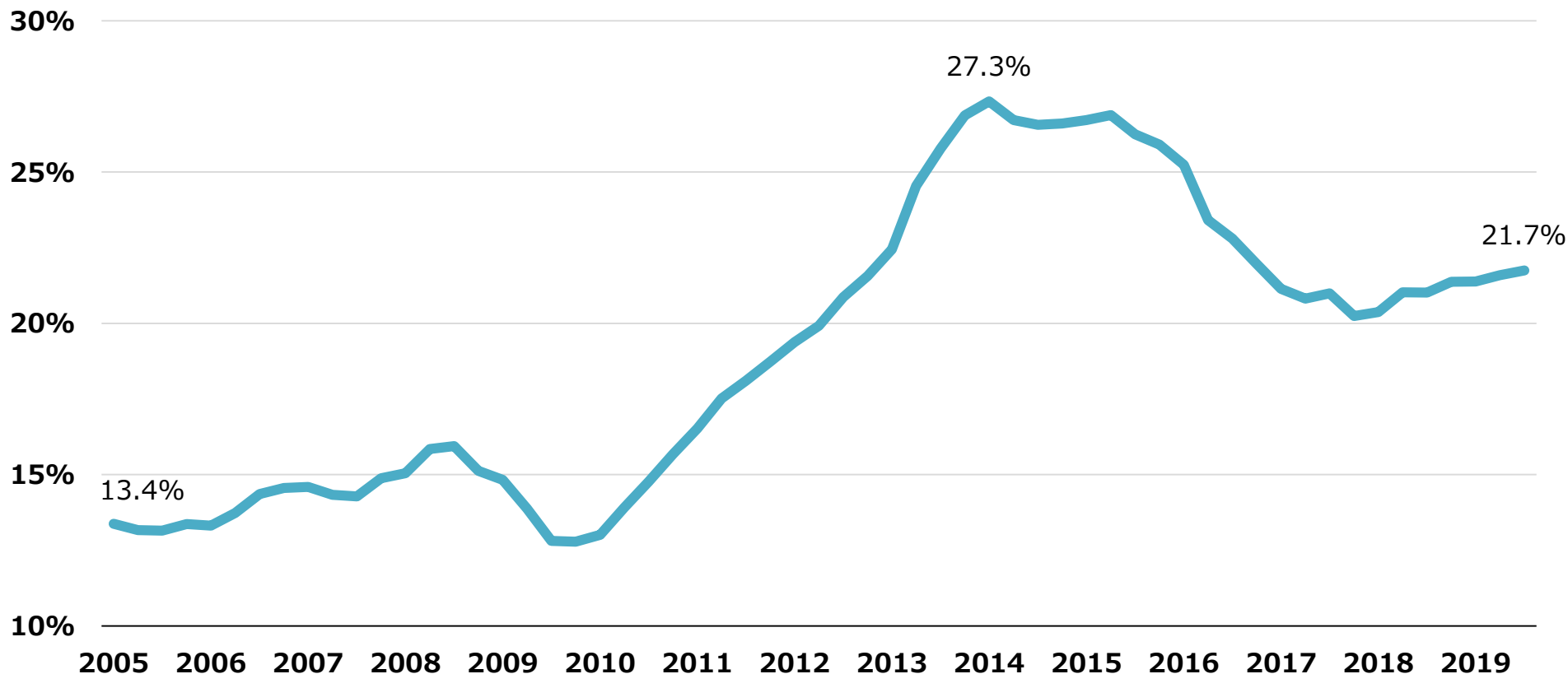
(注) 大企業：資本金10億円以上かつ常用雇用者数50人超等 (724社)。中堅企業：資本金10億円未満かつ常用雇用者数50人超等 (582社)。右図の回答数は896社。

(出所) 内閣府「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」を基に作成。

○ 日本の製造業の設備投資のうち、海外現地法人の設備投資の占める割合は2014年以降低下傾向にあり、一部に国内回帰の動きが見られる。

設備投資の海外割合

設備投資の海外割合の推移 (製造業)






(注) 設備投資の海外割合 = 海外現地法人設備投資額 ÷ (海外現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額)。

四半期ベースの値の後方4期間移動平均。資本金1億円以上の企業を対象。

(出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計調査季報」を基に作成。

○ 旅行契約については、日経つにつれて日本人のキャンセル・延期の数が急激に拡大している。

旅行契約への影響

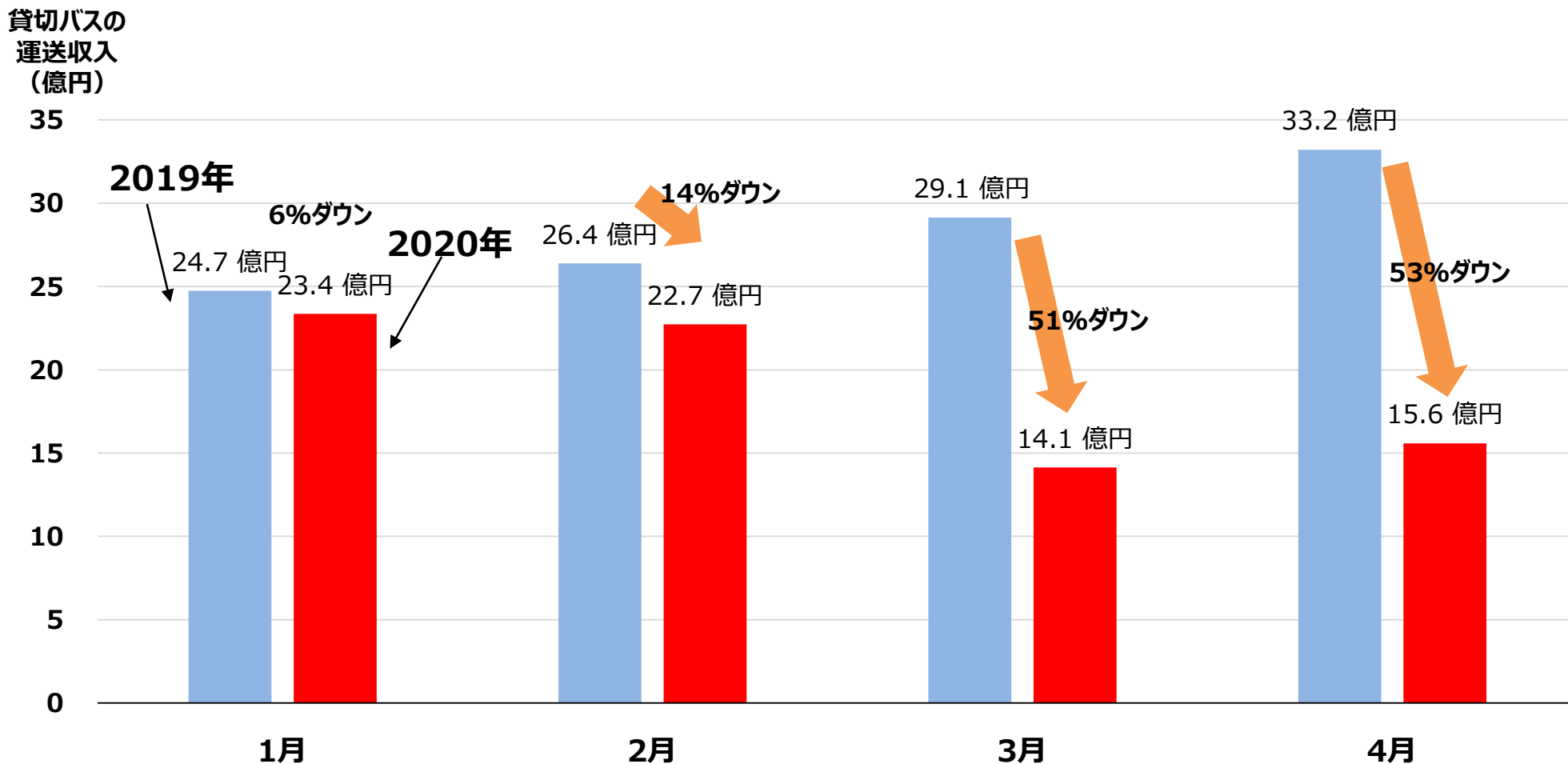
	2020年 2月7日調査 (22日間の累計)		2020年 2月28日調査 (9日間の累計)
○ 日本人国内旅行 旅行キャンセル・延期数	397社 22,000人		2,796社 356,000人
○ 日本人海外旅行 旅行キャンセル・延期数	310社 4,100人		1,100社 25,000人
○ 訪日外国人旅行 旅行キャンセル・延期数	164社 34,000人		729社 106,000人

(注) 2020年2月7日調査は1月30日～2月20日、2020年2月28日調査は2月20日～2月28日の期間にキャンセル・延期された件数。

(出所) 一般社団法人全国旅行業協会資料を基に作成。

○ 貸切バスのキャンセル状況は、対前年比で2月、3月、4月と減少率が拡大。

貸切バスの運送収入



(注) 日本バス協会加盟 貸切バス事業者79者を対象とする調査 (51者が回答)。2020年3月、4月は推計値。

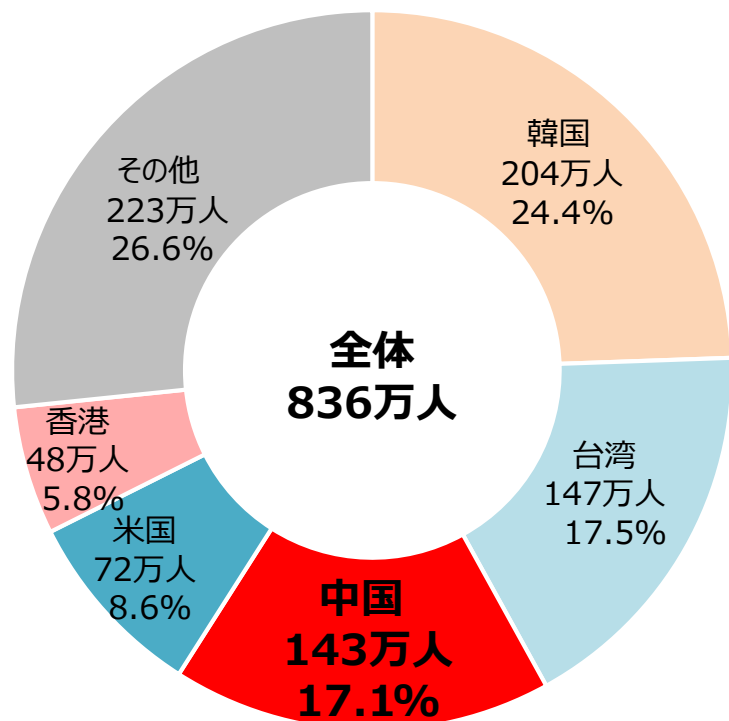
(出所) 公益社団法人日本バス協会資料を基に作成。

訪日外国人の動向

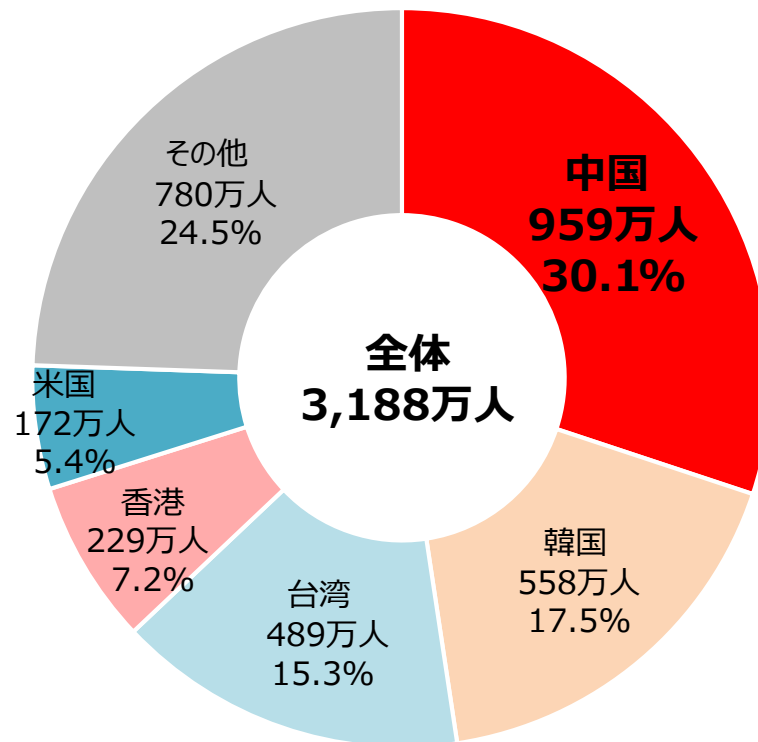
- 訪日外国人数は2012年（836万人）から2019年（3,188万人）にかけて4倍に増加。
- このうち、中国人は143万人（17.1%）から959万人（30.1%）と7倍に増加。

訪日外国人数

2012年



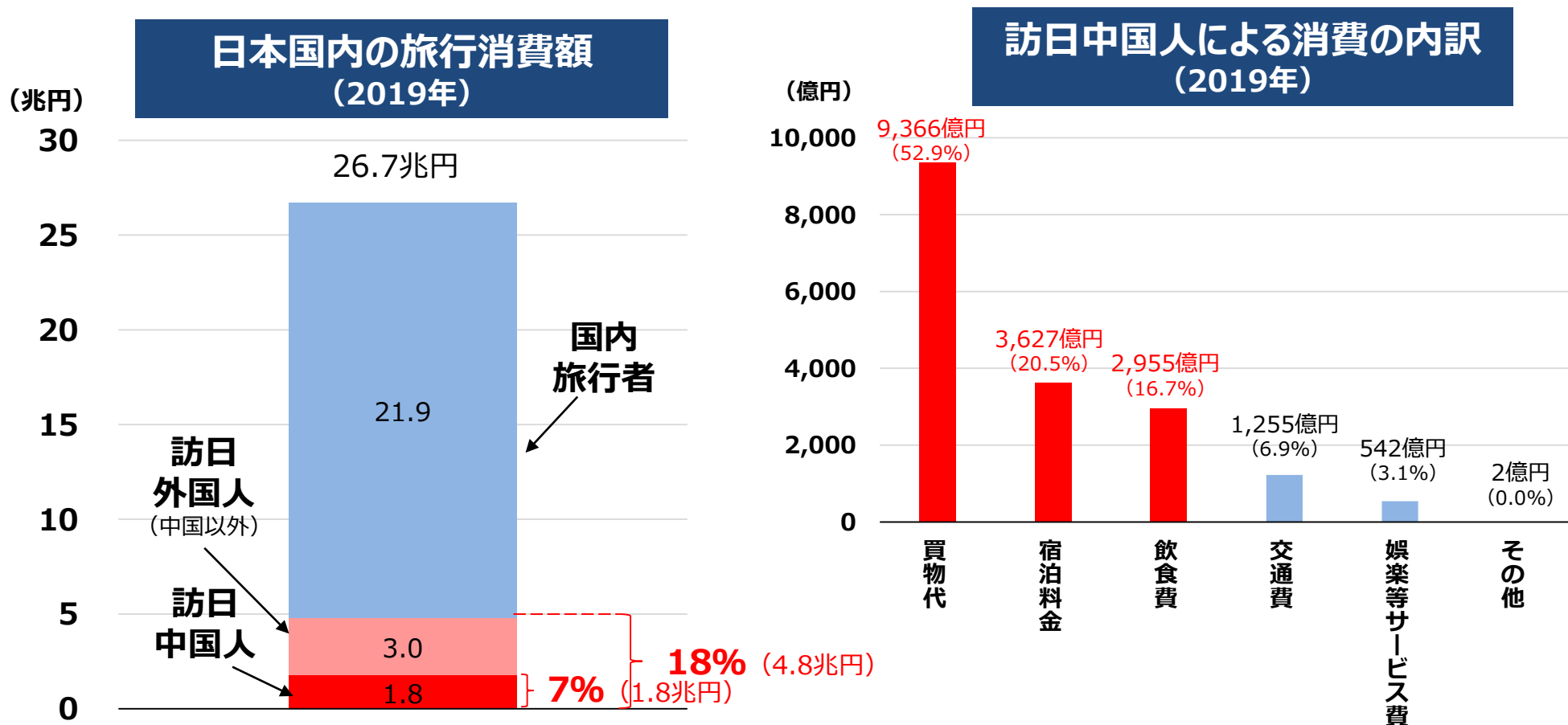
2019年



(注) 訪日外国人数は、2019年10月までは暫定値、同年11～12月は推計値。
(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」を基に作成。

訪日外国人の旅行消費額

- 2019年の訪日外国人の旅行消費は4.8兆円であり、日本全体の旅行消費26.7兆円の18%。うち、中国人による消費は1.8兆円と日本全体の7%。
- 中国人による消費は、「買物」が52.9%、「宿泊」が20.5%、「飲食」が16.7%。



(注) データは速報値。国内旅行者は、日本国内居住者を対象。訪日外国人・訪日中国人は、トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する外国人旅行者を対象。

旅行消費額：旅行者が日本国内で支払った額に、パッケージツアー参加費に含まれる宿泊料や飲食費、交通費などを加算したもの（訪日外国人が入国する際に支払った国際旅客運賃は含まない。）

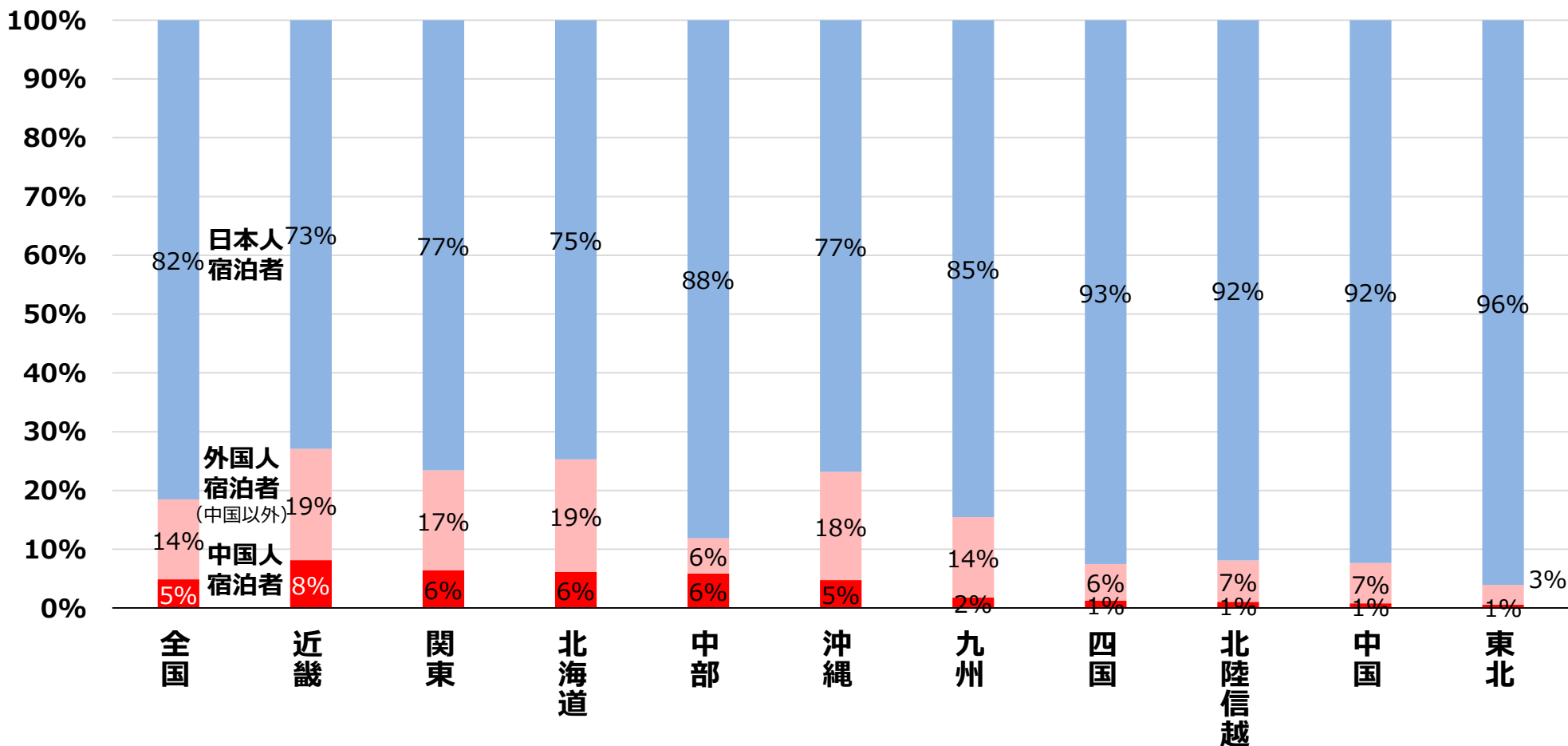
(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査 (2019年)」を基に作成。

国内各地域の宿泊者比率

- 宿泊施設における中国人宿泊者の割合は、最も多い近畿地方でも8%（全国平均は5%）。
- 現実には、宿泊者の7割以上は日本人であり、新型コロナウイルスとの関係でも日本人の宿泊への影響が大きな問題。

宿泊者比率 (%)

各地域の外国人宿泊者比率 (2018年)



(注) 延べ外国人宿泊者を延べ宿泊者数で割った値。ホテル、旅館、簡易宿所、会社等の事業所（従業者数10人以上）に対する調査。

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査（2018年・確定値）」を基に作成。

感染拡大防止



回復準備



回復

国民の命と健康を守ることを最優先に、
緊急に措置すべき対応策を実施。



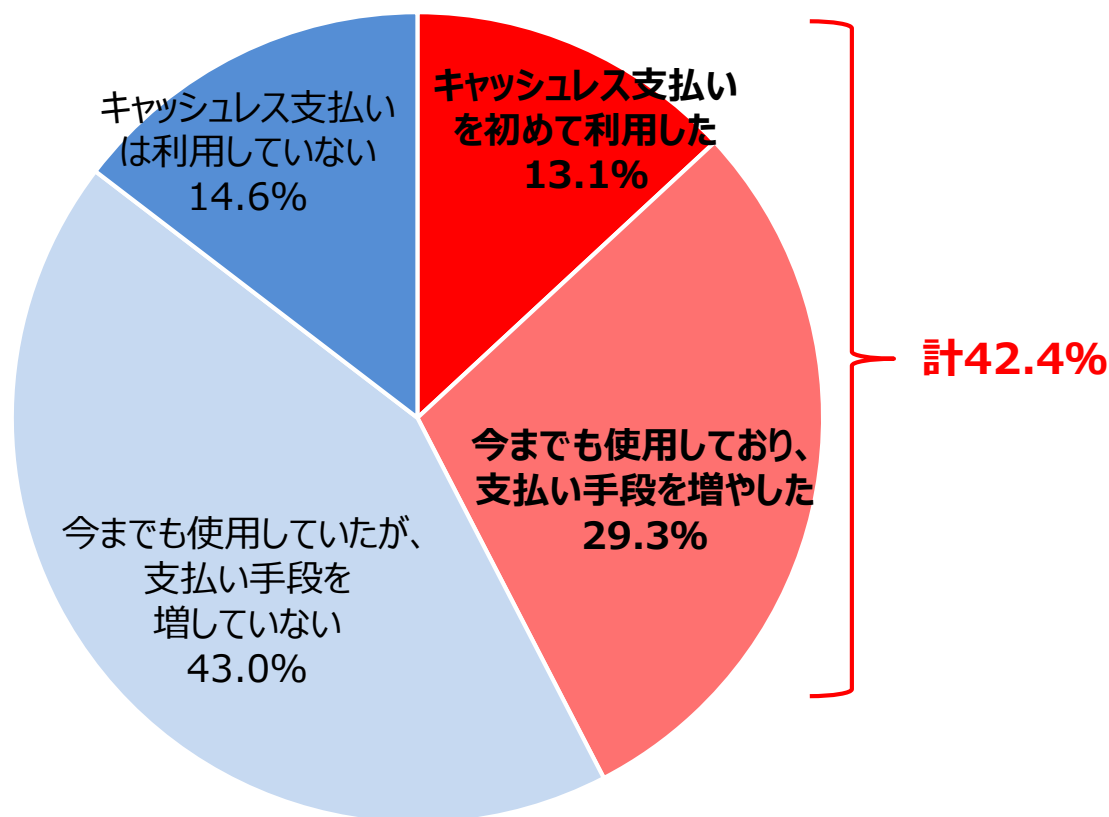
当面、資金繰り・雇用維持への支援が重要



国内外から人を全国各地に呼びこむための
官民一体となった国民運動を
あらかじめ想定しておくことが必要

- 政府のポイント還元事業により、4割を超える消費者が「キャッシュレス支払いを初めて利用した」、「新たに支払い手段を増やした」と回答。

ポイント還元事業による消費者の行動変容 (2019年11-12月)

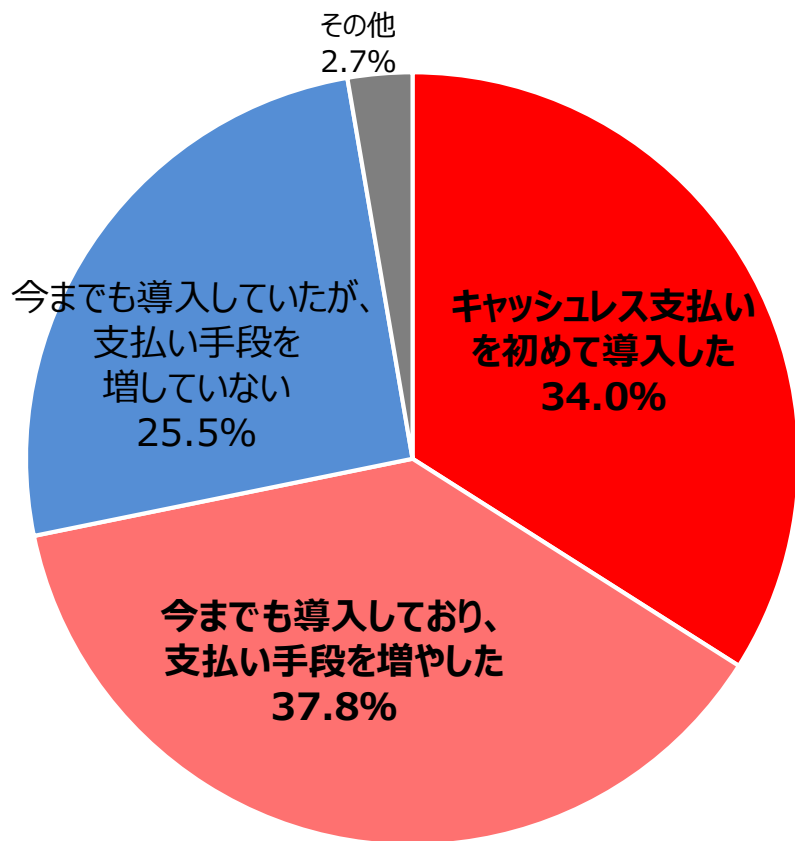


(注) ポイント還元事業開始後の2019年11月から12月に実施された全国の消費者に対するアンケート調査。「キャッシュレス支払いの利用時に最大で購入額の5%のポイントが還元されることで、キャッシュレス支払いの利用について変化はありましたか」と質問した回答結果。(回答数 27,493人)

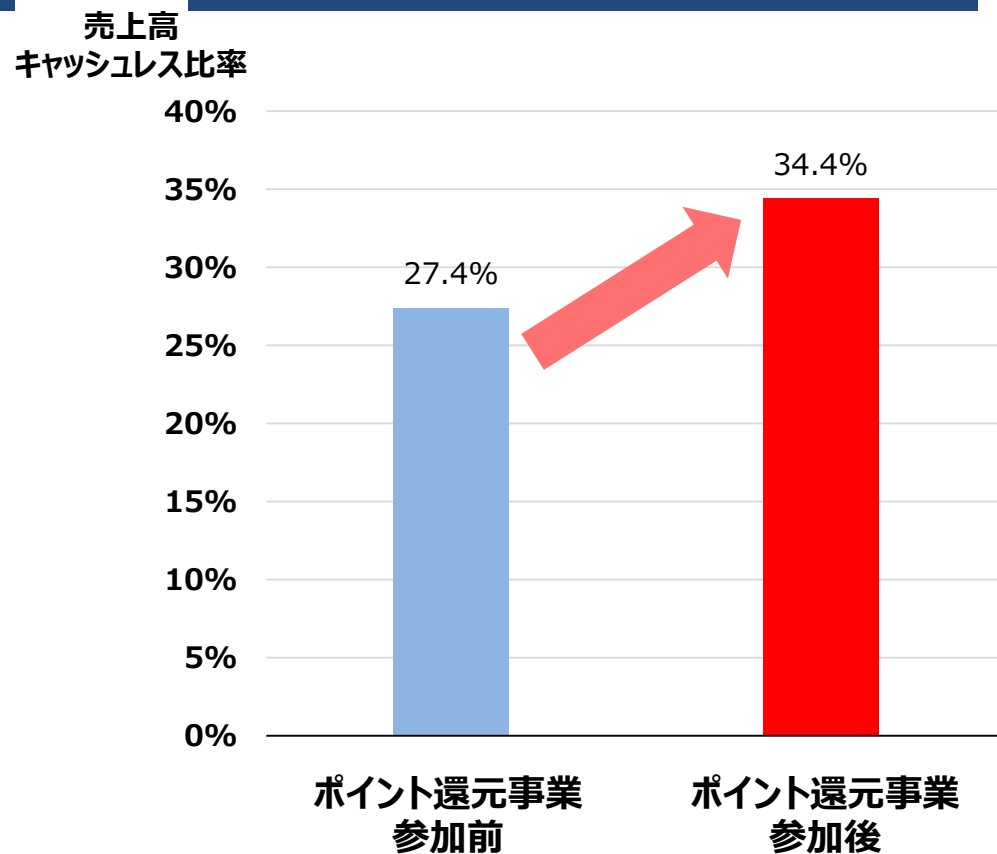
(出所) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会(2020年)「キャッシュレス調査」を基に作成。

○ 政府のポイント還元事業に参加した事業者の34.0%が「キャッシュレス支払いを初めて導入した」と回答。事業者のポイント還元事業参加後の売上高キャッシュレス比率は27.4%から34.4%に上昇。

ポイント還元事業に参加した事業者の行動変容 (2019年11-12月)



売上高キャッシュレス比率の推移 (ポイント還元事業参加前後の比較)



(注) ポイント還元事業開始後の2019年11月から12月に実施された全国の店舗に対するアンケート調査。「貴社では、キャッシュレス・消費者還元事業をきっかけに、はじめてキャッシュレスの支払い手段を導入しましたか。」「貴社での、キャッシュレス・消費者還元事業への参加前後における、売上金額に占めるキャッシュレスの支払い手段の比率をそれぞれお知らせください。」と質問した回答結果。(回答数 447社)

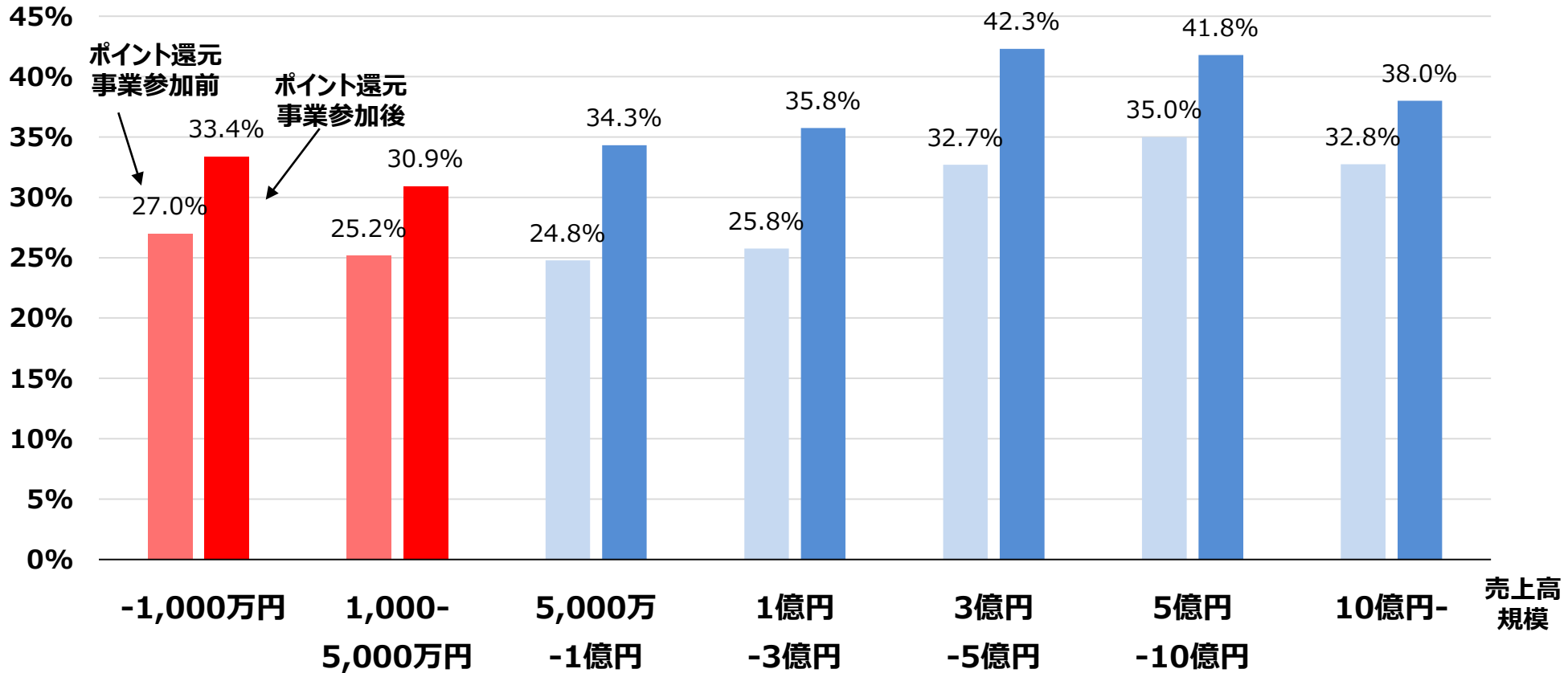
(出所) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会(2020年)「キャッシュレス調査」を基に作成。

キャッシュレスポイント還元事業による売上高キャッシュレス比率の拡大

○ 政府のポイント還元事業に参加した事業者は、全ての規模の店舗で売上高キャッシュレス比率が拡大。

店舗規模別 売上高キャッシュレス比率 (ポイント還元事業参加前後の比較)

売上高
キャッシュレス比率



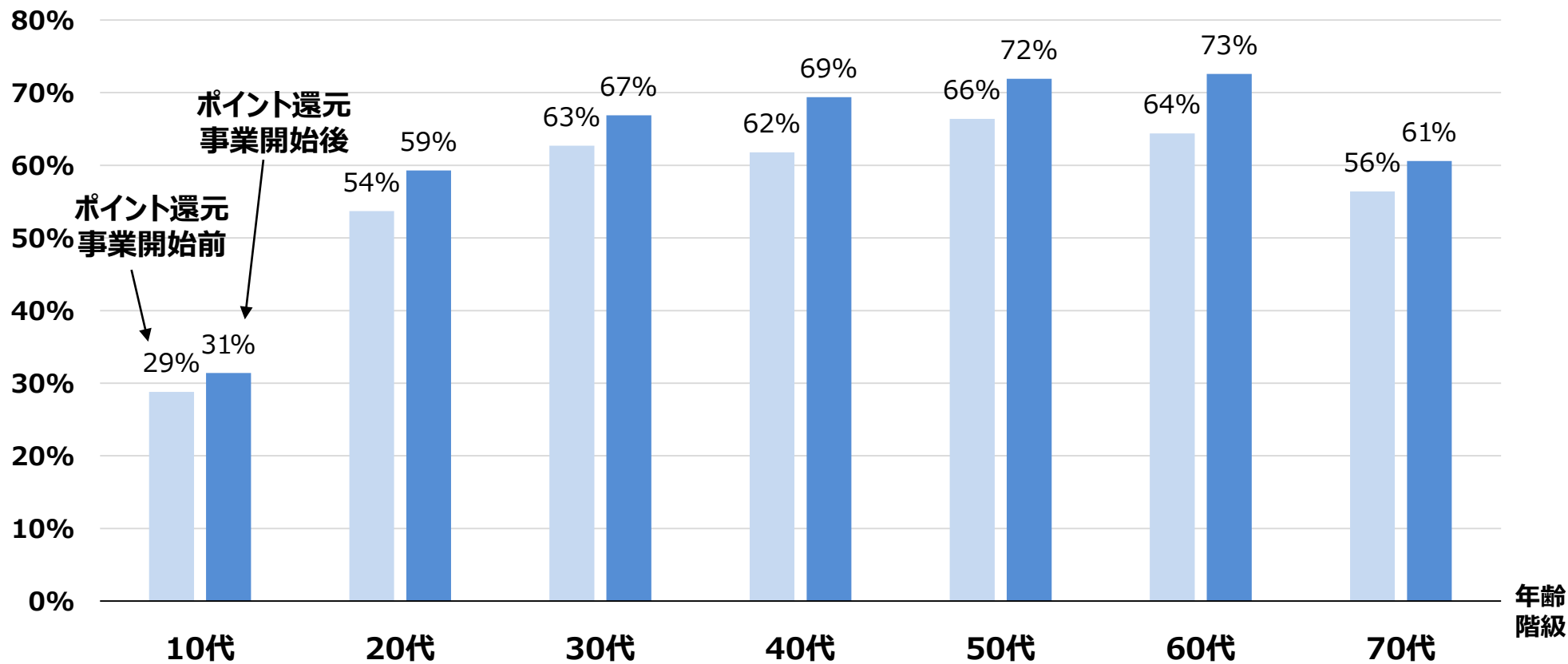
(注) ポイント還元事業開始後の2019年11月から12月に実施された全国の店舗に対するアンケート調査。「貴社での、キャッシュレス・消費者還元事業への参加前後における、売上金額に占めるキャッシュレスの支払い手段の比率をそれぞれお知らせください。」と質問した回答結果。(回答数 447社)

(出所) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会(2020年)「キャッシュレス調査」を基に作成。

○ 政府のポイント還元事業により、全ての年代の消費者で「1週間に1回以上キャッシュレスを利用」と回答した者の割合が上昇。

「1週間に1回以上キャッシュレスを利用」と回答した者の割合 (ポイント還元事業参加前後の比較)

1週間に1回以上
利用している者の割合



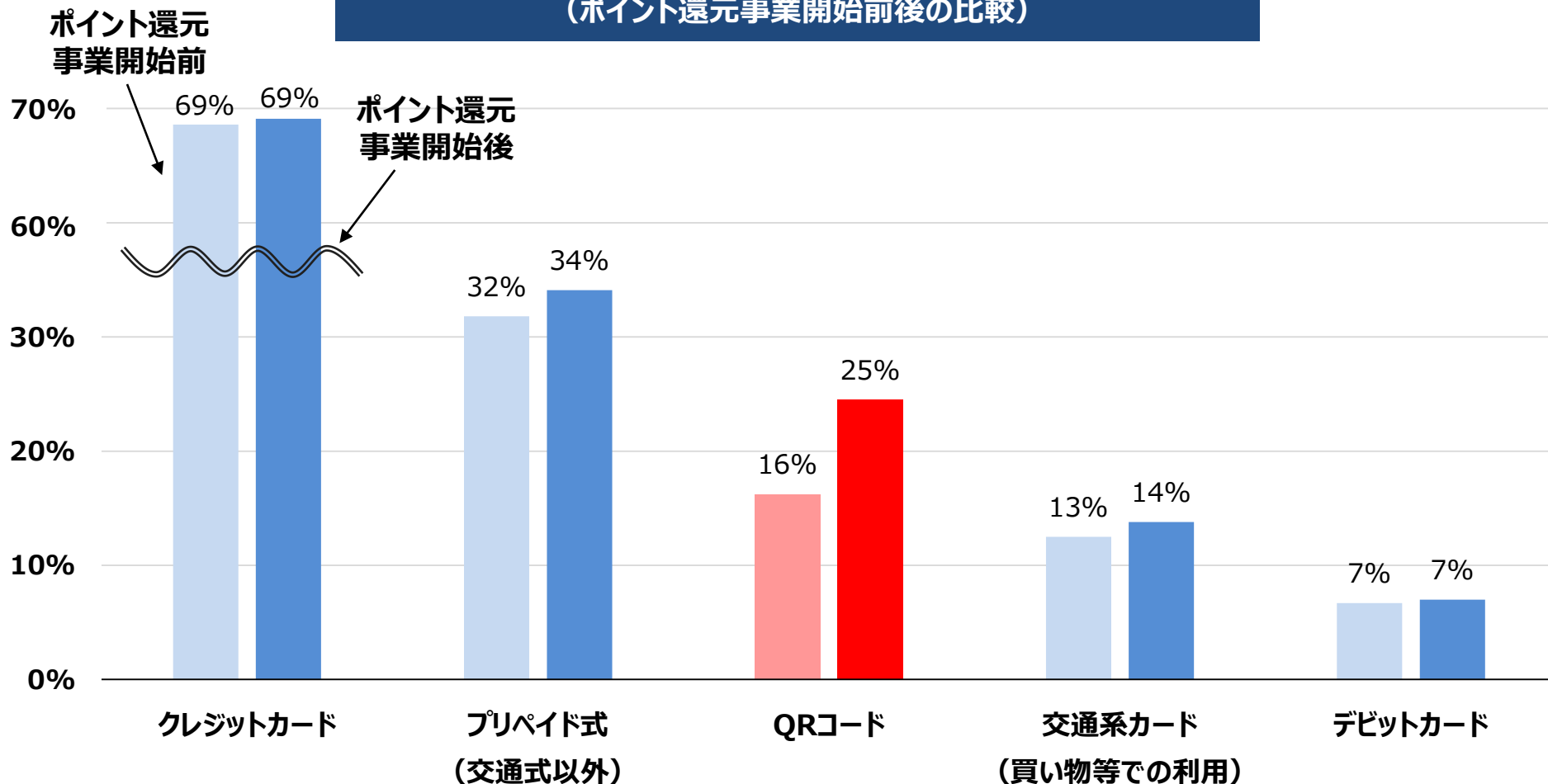
(注) ポイント還元事業開始前の2019年8月から9月、ポイント還元事業開始後の2019年11月から12月に実施された全国の消費者に対するアンケート調査。
「あなたがキャッシュレス支払いを利用する頻度について、最もあてはまるものをお知らせください」と質問した回答結果。
(回答数 事業開始前27,304人、事業開始後27,493人)

(出所) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会(2020年)「キャッシュレス調査」を基に作成。

○ 政府のポイント還元事業により、消費者が利用を拡大したキャッシュレス支払手段はQRコード。

1ヶ月に1回以上利用
している者の割合

「1ヶ月に1回以上利用している支払い手段」の推移 (ポイント還元事業開始前後の比較)

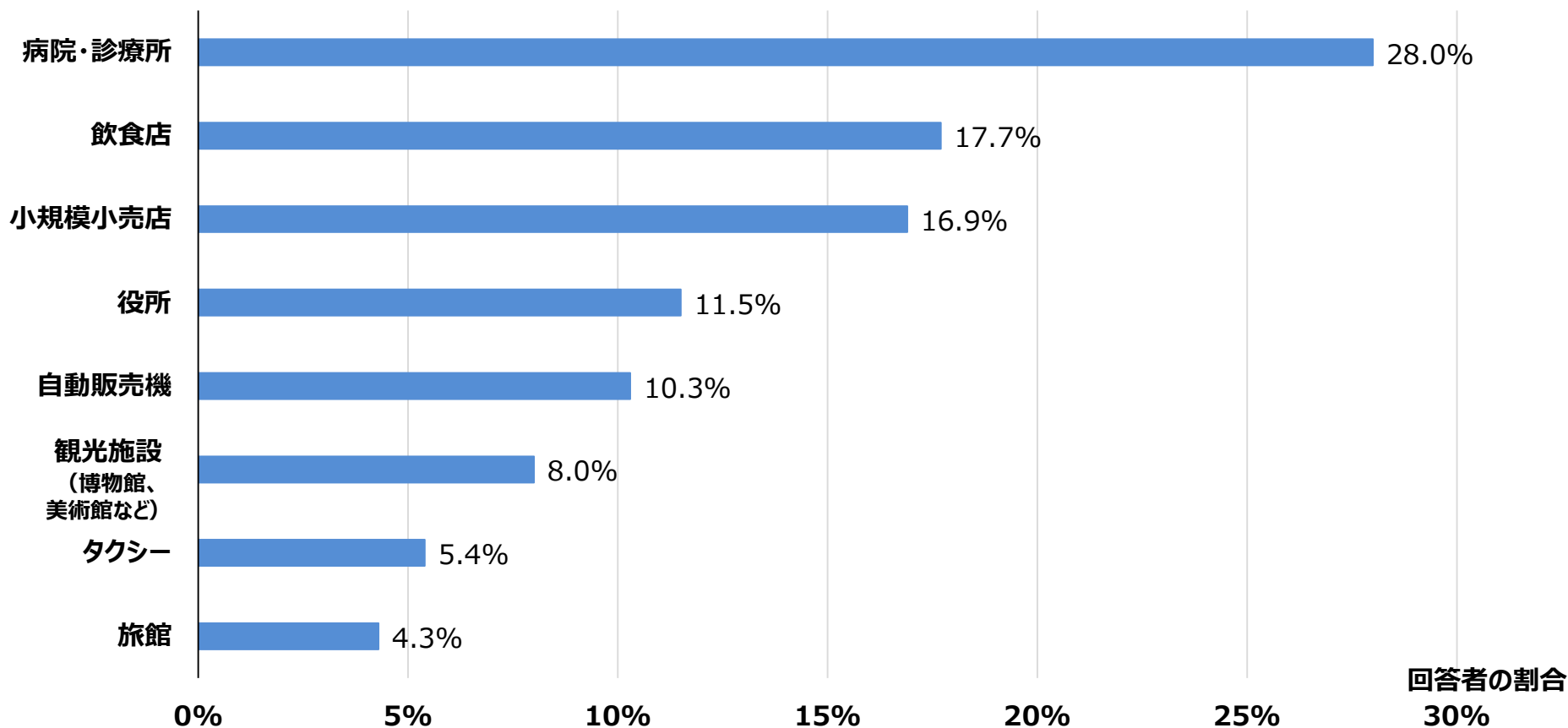


(注) ポイント還元事業開始前の2019年8月から9月、ポイント還元事業開始後の2019年11月から12月に実施された全国の消費者に対するアンケート調査。
(回答数 クレジットカードの事業開始前：24,969人、クレジットカードの事業開始後：25,455人、
その他の事業開始前：27,403人、その他の事業開始後：27,463人)

(出所) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会(2020年)「キャッシュレス調査」を基に作成。

- 消費者へのアンケートによると、現金払いしか利用できず困った場所として、病院や飲食店に加え、役所や博物館・美術館等を挙げる回答も存在。

現金払いしか利用できず困った場所 (複数回答)



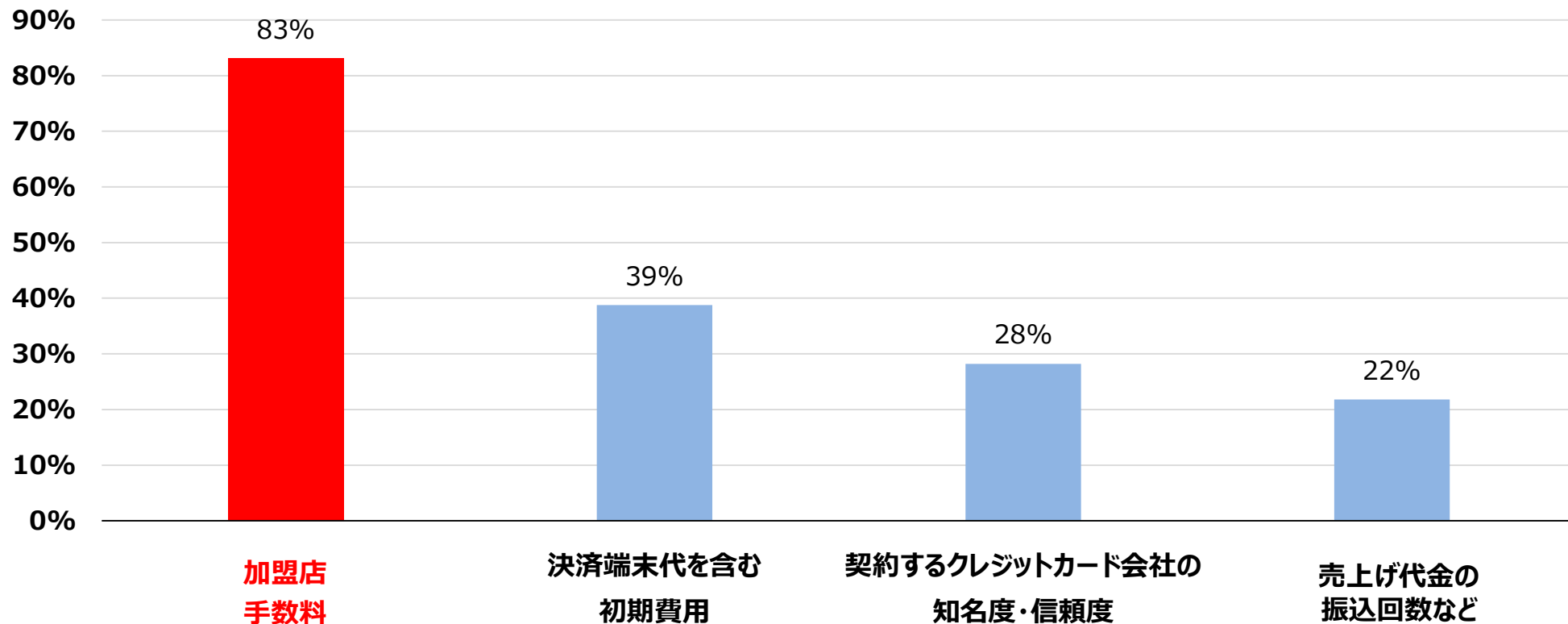
(注) 20歳以上の男女を対象としたアンケート調査。「あなたがこの1年間で現金払いしか利用できずに困った店舗、場面等(はありますか)」との質問に対する回答割合。
(回答数 520人)

(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「キャッシュレス決済に関するアンケート結果」(2018年6月)を基に作成

○ 事業者がクレジットカード決済を導入する際に重視する点として、83%が加盟店手数料を挙げている。

加盟店がクレジットカード会社との契約する際に重視する点 (複数回答)

回答者の割合



(注) クレジットカード決済加盟店に対する書面調査。(回答数 436社)

加盟店手数料：クレジットカード会社が、加盟店に対して商品代金の立替払いを行う際に、手数料として差し引く金額。

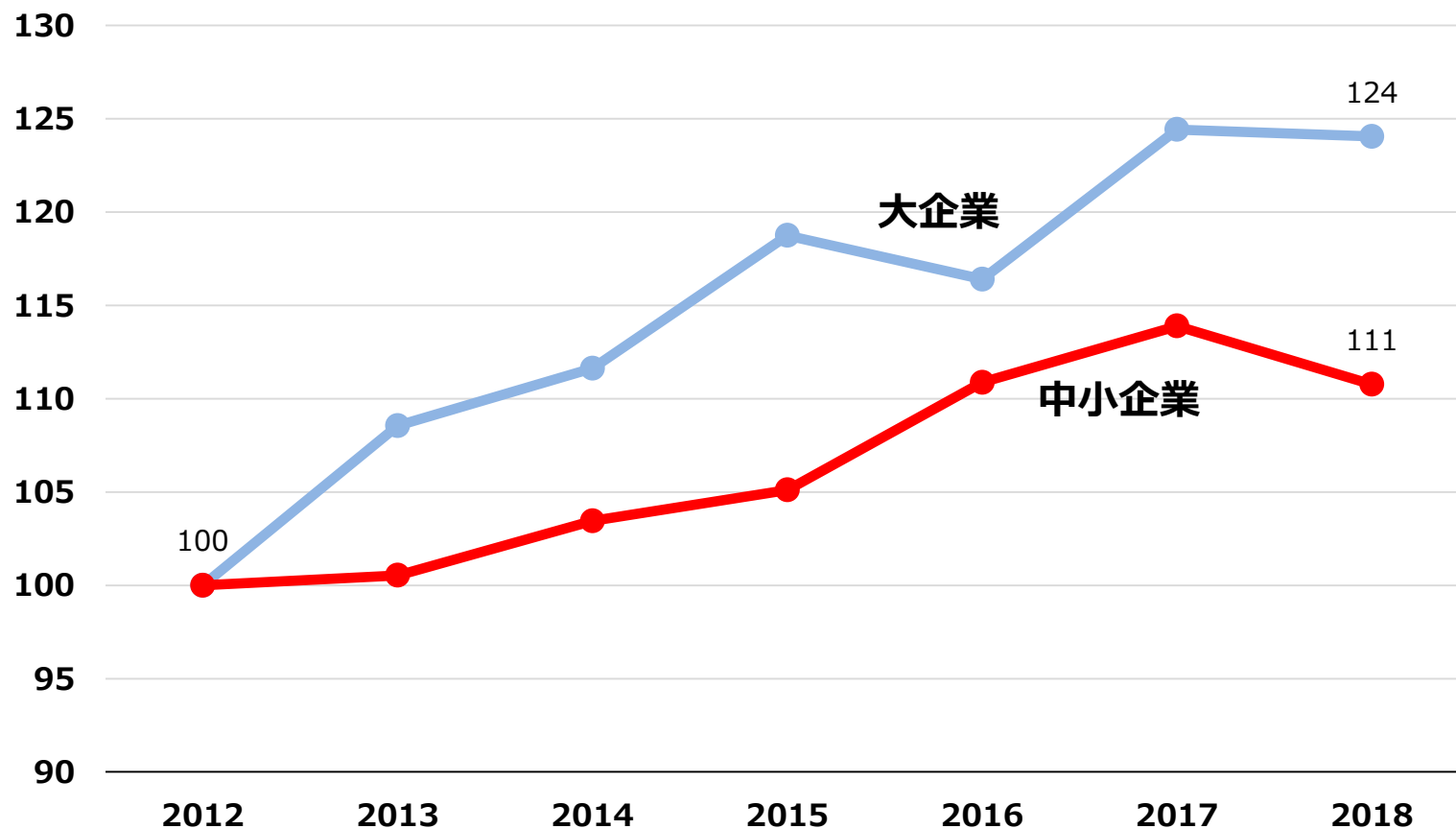
国際ブランドやシステムベンダーに支払う額、銀行振込手数料、クレジットカード会社の収入となる額などで構成。

(出所) 公正取引委員会 (2019) 「クレジットカードに関する取引実態調査報告書」を基に作成

○ アベノミクスの期間で粗利益（売上高-売上原価）は増加しているものの、中小企業は大企業ほど伸びていない。

(2012年度 = 100)

1社当たり粗利益（全産業）



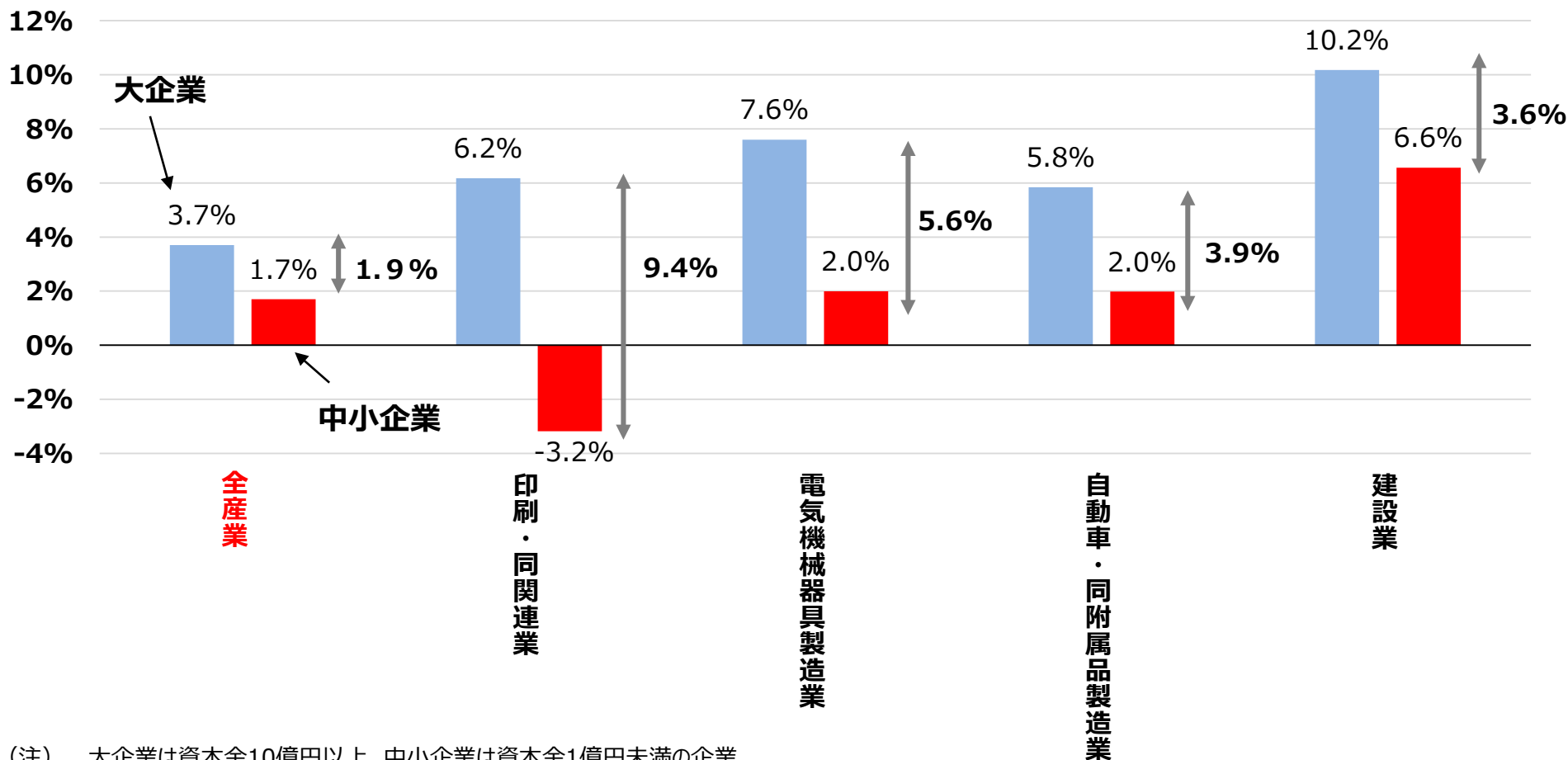
(注) 金融保険業を除いた全産業のデータ。大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1億円未満の企業。

(出所) 財務省「法人企業統計調査年報」を基に作成。

○ 特に、印刷、電気、自動車、建設業は、粗利益の伸びに大きな格差が存在。

1社当たり粗利益の変化率 (2012-18年度にかけての変化)

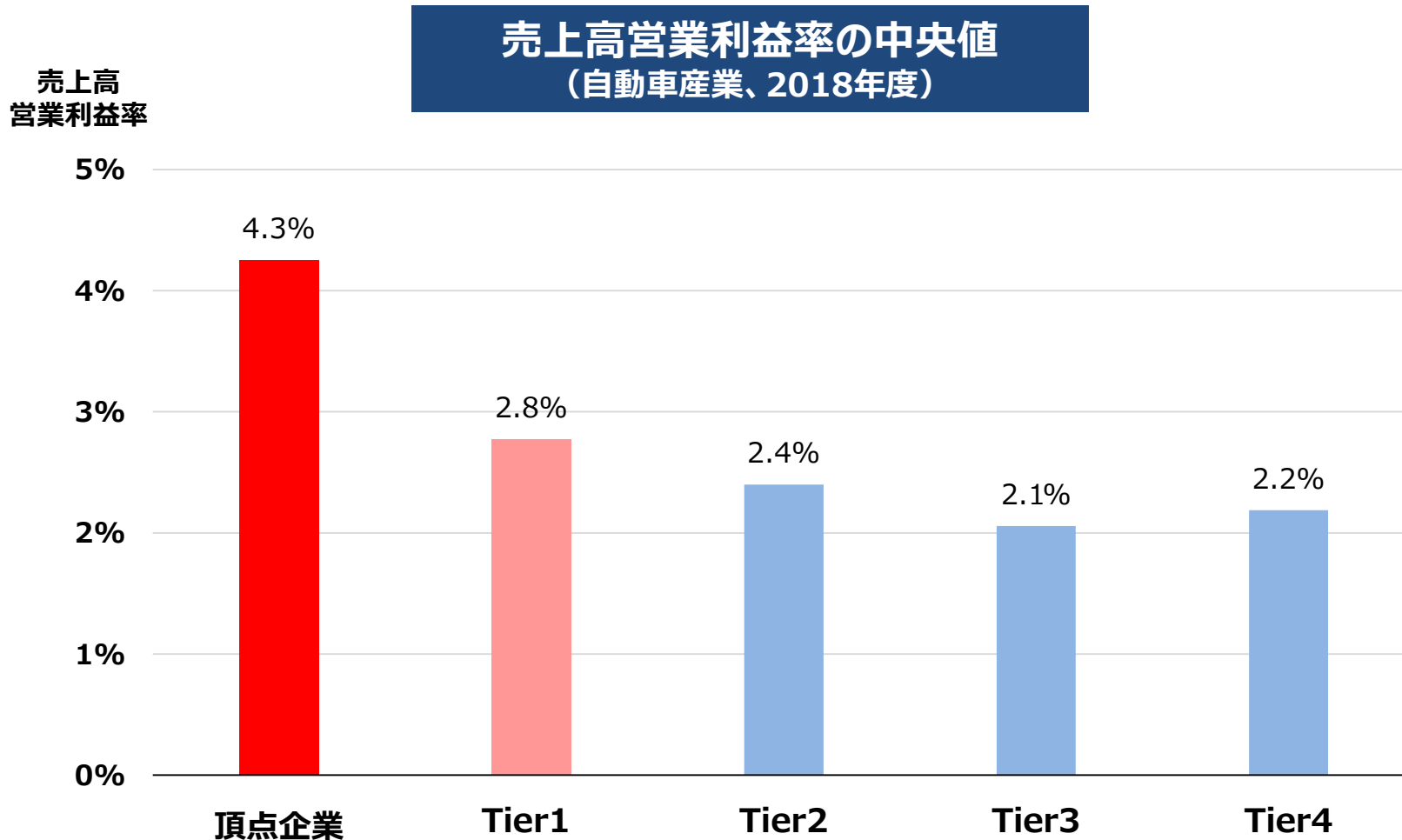
平均変化率
(年率換算)



(注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1億円未満の企業。

(出所) 財務省「法人企業統計調査年報」

○ 自動車産業においては、取引階層を下るにしたがって売上高営業利益率が低下する傾向。



(注) 頂点企業は、自動車産業では7社（トヨタ自動車、スズキ、マツダ、日産自動車、SUBARU、本田技研工業、三菱自動車）。Tier1は、頂点企業に直接販売を行っている企業、Tier2はTier1に販売を行っている企業、Tier3は、Tier2に販売を行っている企業、Tier4はTier3に販売を行っている企業（（株）帝国データベースのデータを基に分類）。

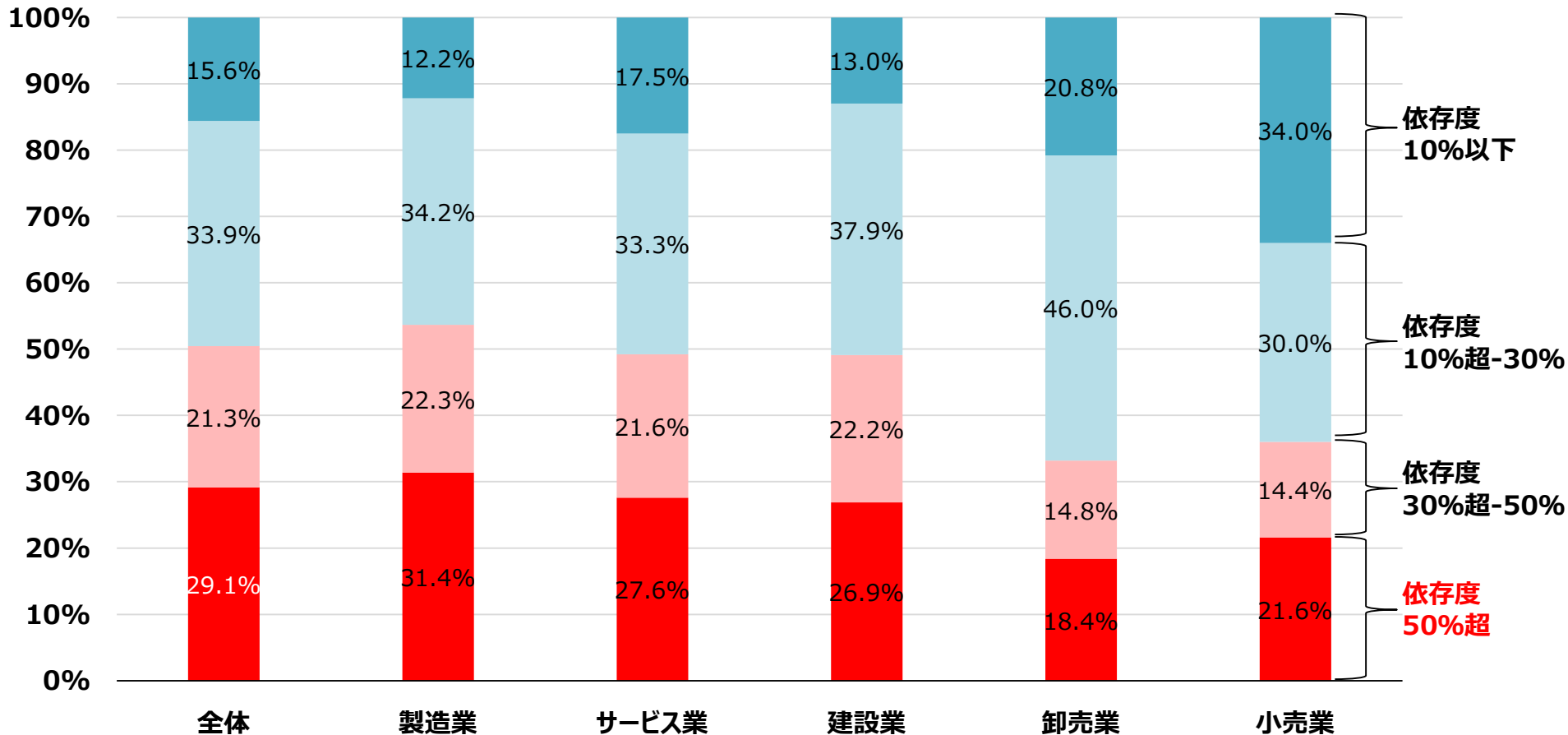
(出所) 中小企業庁「価値創造企業に関する賢人会議中間報告」を基に作成。

特定の事業者への受注依存度

○ 特定の事業者一社との取引の依存度が50%を超える事業者が29.1%存在。

回答者の割合

最も多く取引している事業者への受注依存度



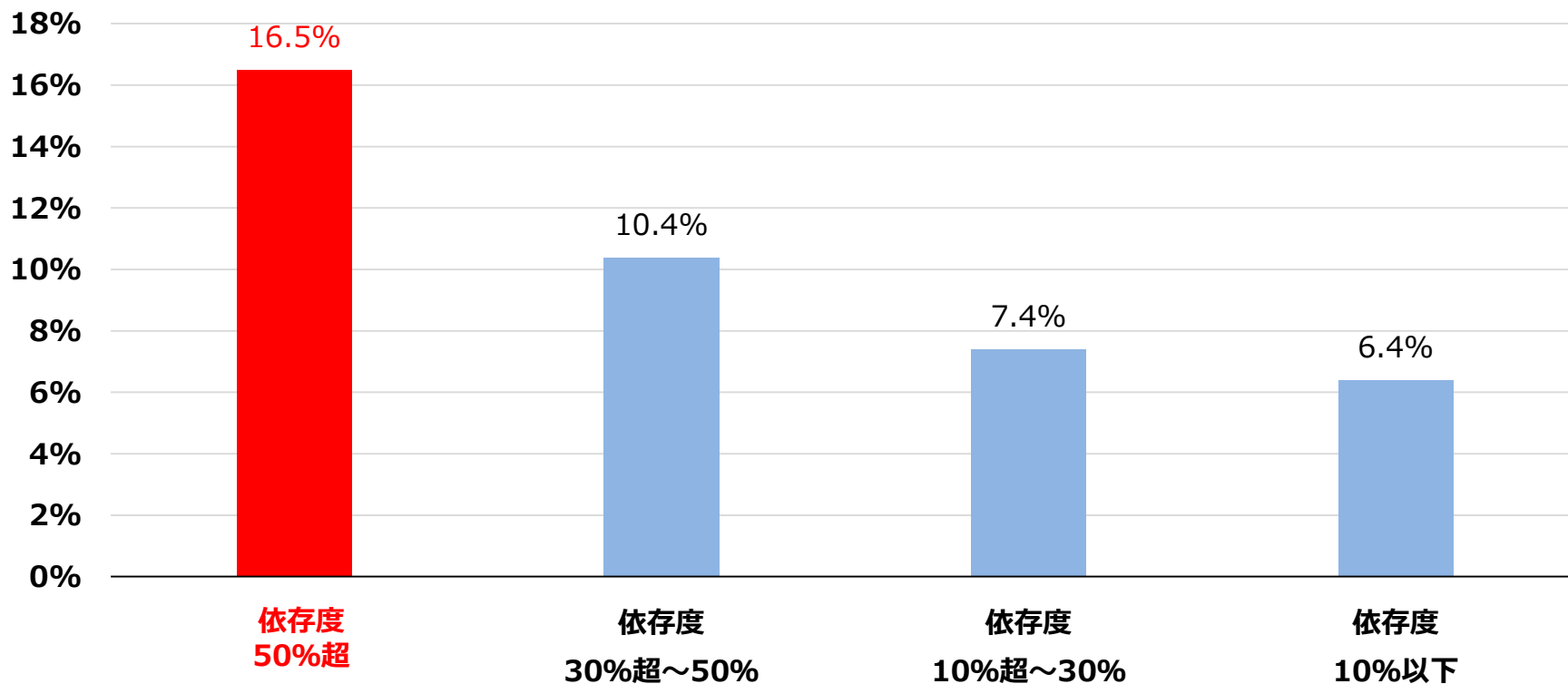
(注) 全国の事業者（大企業含む）を対象としたアンケート調査。「最も多く取引している事業者への依存度（当該事業者との下請取引額 ÷ 総売上高）についてお答えください」との質問に対する回答割合。（回答数 18,225社）

(出所) 中小企業庁「平成30年度取引条件改善状況調査」を基に作成。

○ 特定の事業者への依存度が高い企業ほど、「発注側が指定した価格」で決められる割合が高い。

取引価格が「発注側事業者が指定した価格」 で決められる事業者の割合 (最も多く取引している事業者への依存度別)

発注側が指定した価格で
取引価格が決められる
事業者の割合

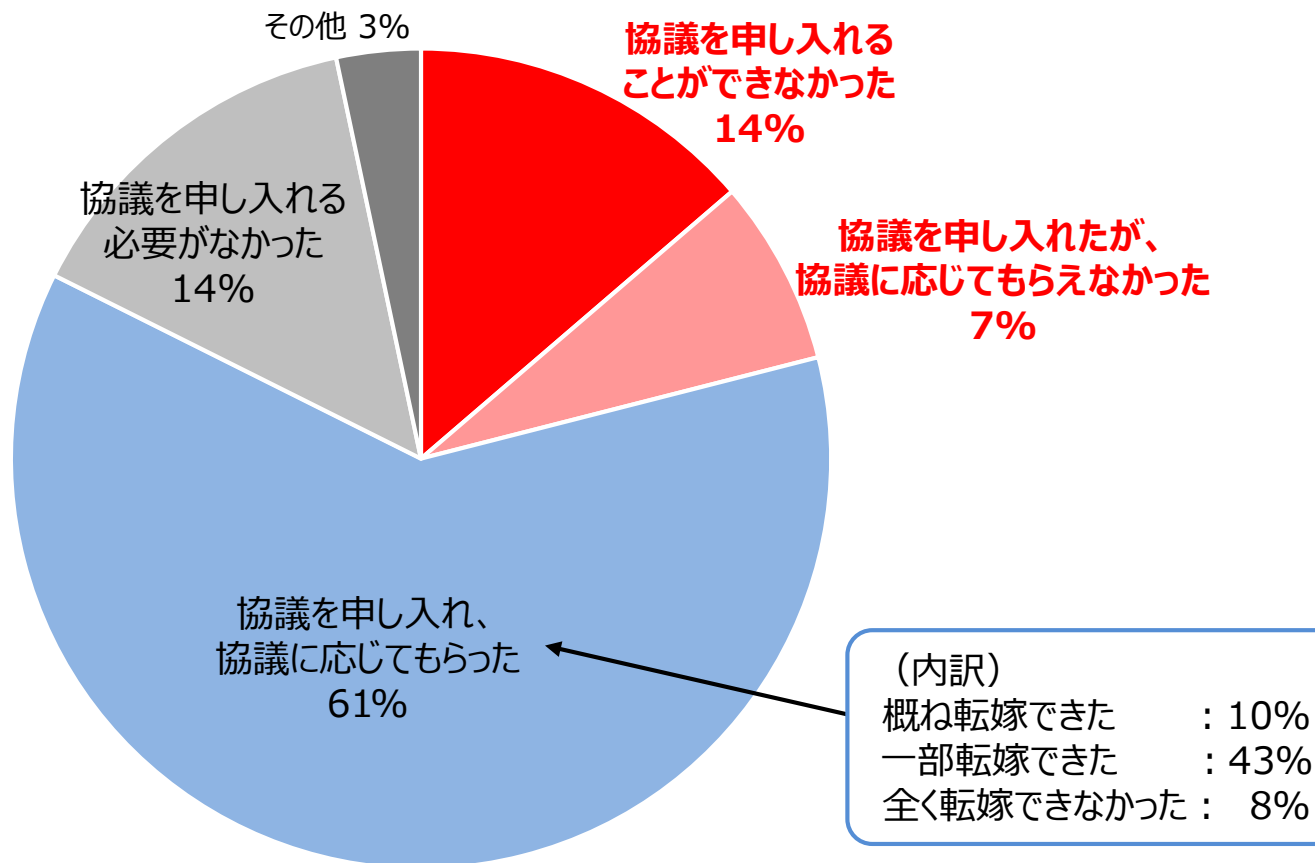


(注) 全国の受注事業者（大企業含む）を対象としたアンケート調査。「発注側事業者との取引において、取引価格や単価はどのように決められていますか」という質問に対する「発注側事業者の指値」との回答割合。（回答数 2,687社）

(出所) 中小企業庁「平成30年度取引条件改善状況調査」を基に作成。

- 下請中小企業振興法に基づき経済産業大臣が策定する「振興基準」(親事業者と下請事業者の望ましい関係を規定)には、取引対価は、「下請事業者及び親事業者が十分協議して決定するものとする」と規定。
- 他方、親事業者に対して、協議の申し入れもできない下請事業者が存在。

発注者に対する協議の申し入れ状況 (製造業)



(注) 中小企業に対するアンケート結果 (8,074社が回答)。

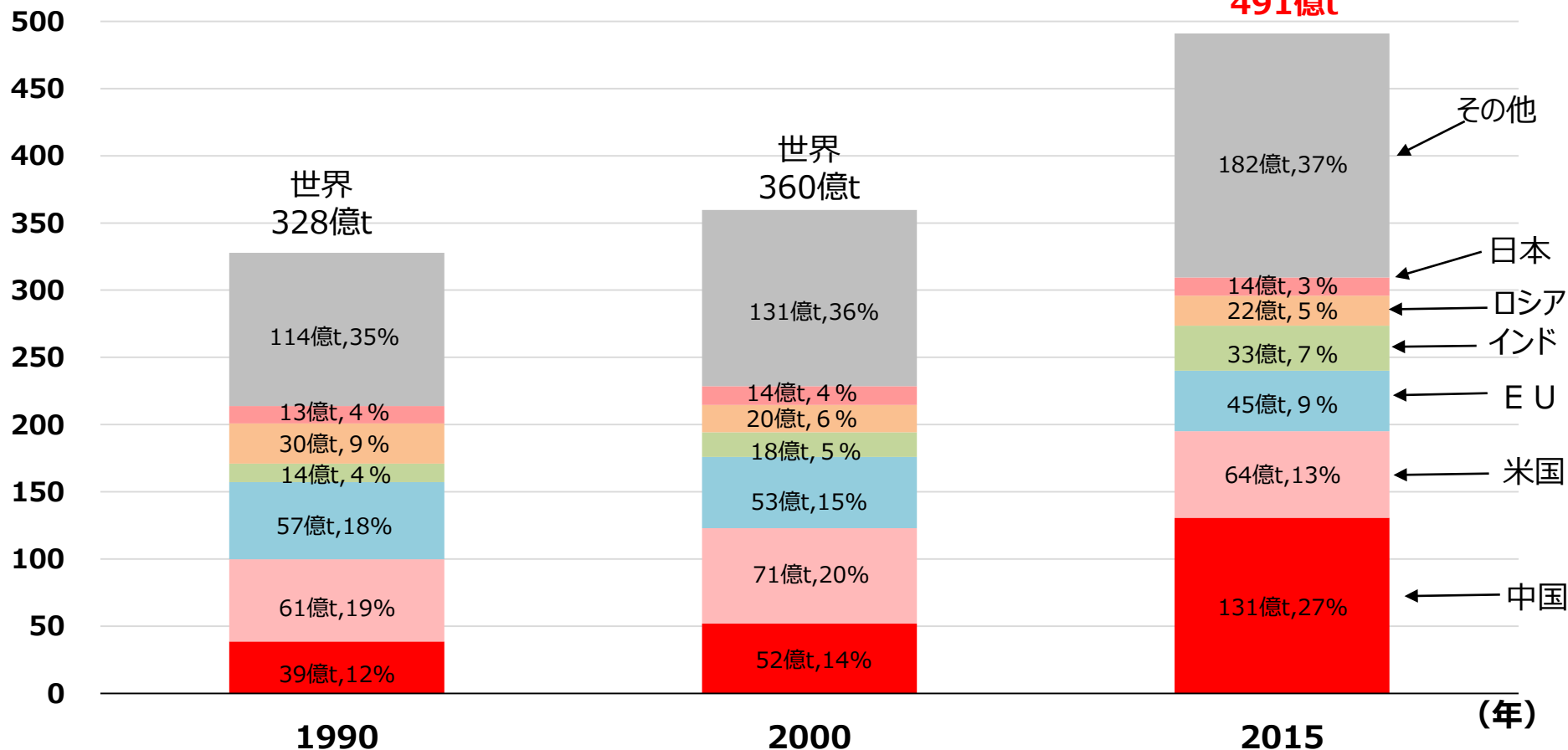
(出所) (株) 帝国データバンク「令和元年度取引条件改善状況に関する調査等事業」を基に作成。

世界の温室効果ガス排出量の推移

○ 世界の温室効果ガス排出量は、中国、米国、EUの上位3つで半分を占める。日本は3%。

世界の温室効果ガス排出量の推移

(億トン、CO₂換算)

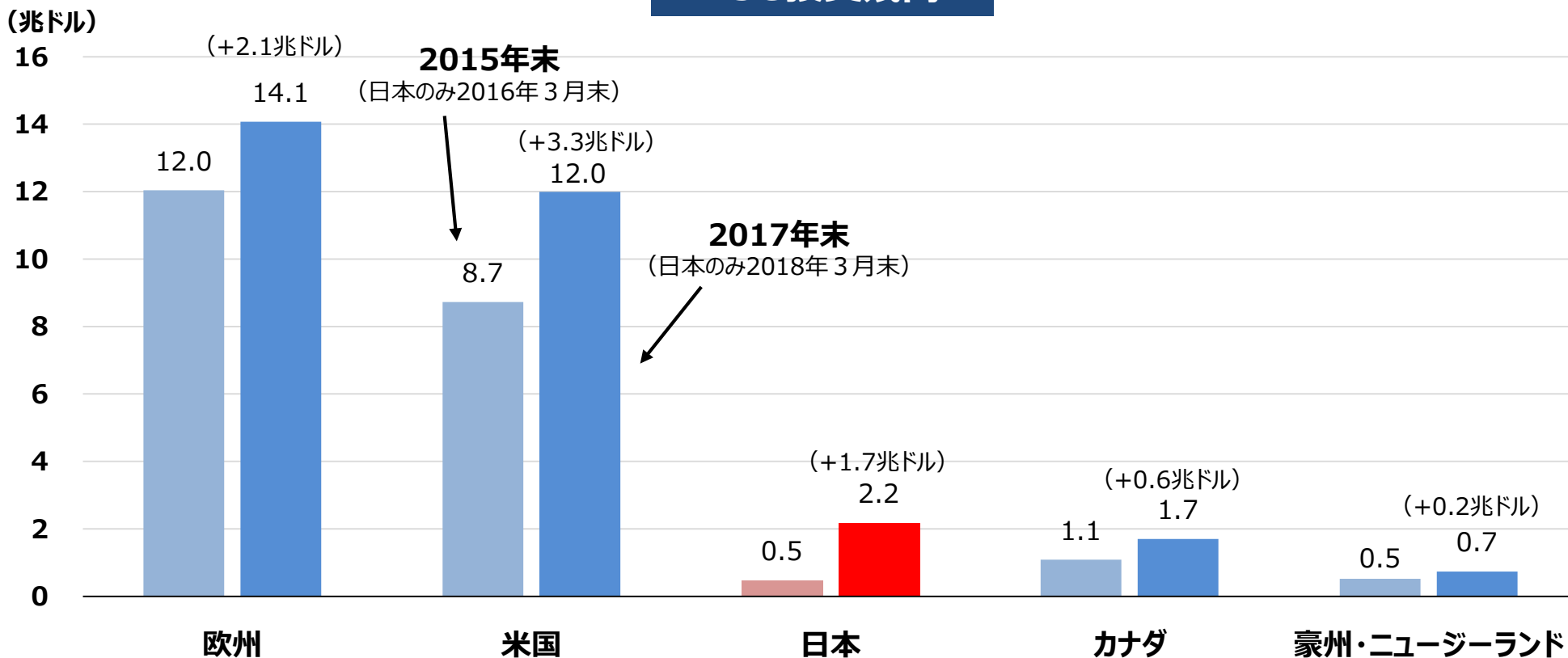


(注) EU (欧州連合) は過去についても2015年末時点の加盟28カ国を集計。
四捨五入の結果、国・地域と世界全体の合計値が一部異なる。

(出所) European Commission (欧州委員会) 「EDGAR (Emission database for Global Atmospheric Research)」を基に作成。

- 現在、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）といった要素を考慮する、ESG投資が拡大。
- ESG投資の世界全体の総額は、2017年末に30.7兆ドル。我が国は2.2兆ドルに拡大しているが、まだ少ない。

ESG投資残高



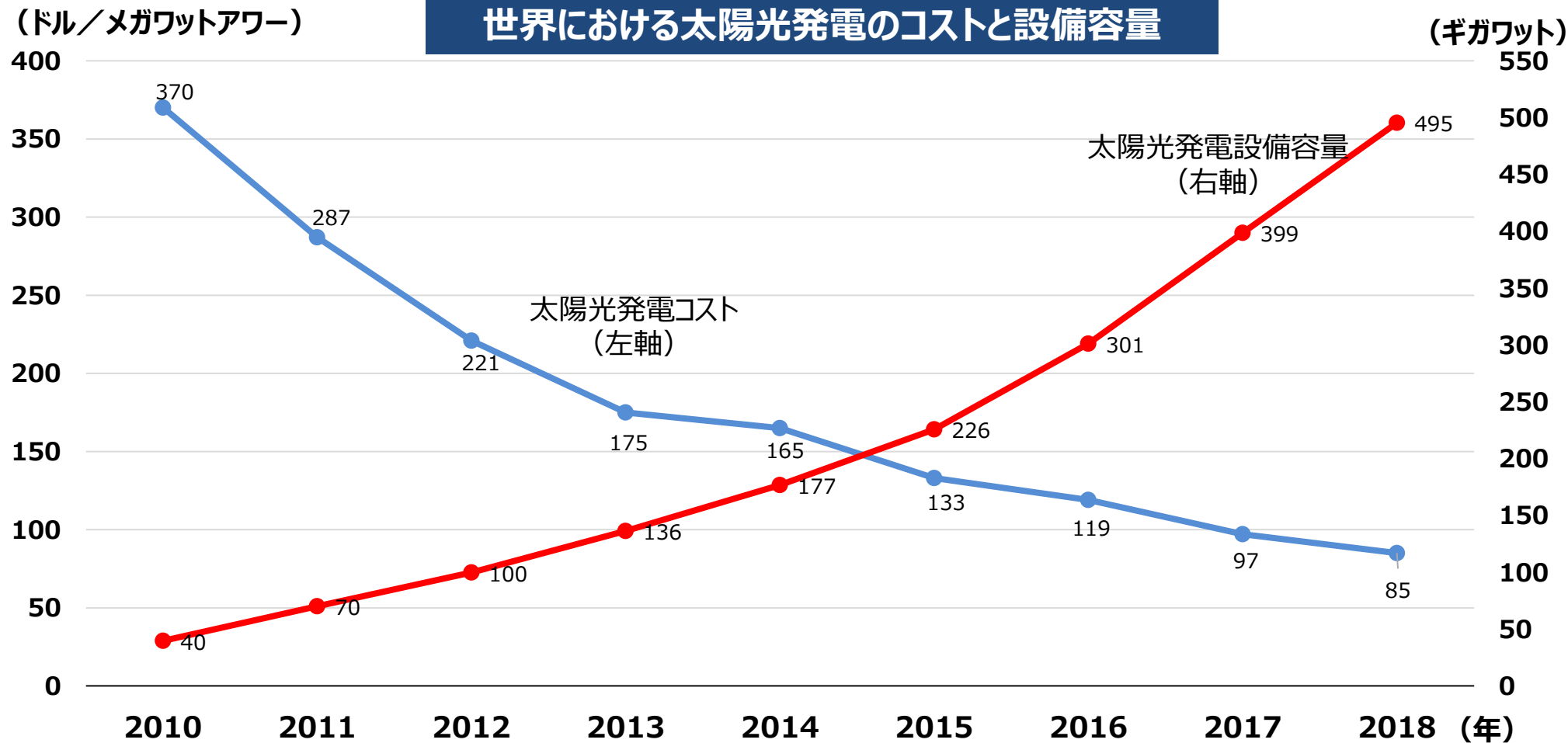
(注) 「ESG投資残高」はGSIA（The Global Sustainable Investment Alliance）が定める、「上場株式、債券、不動産、ベンチャー企業等に対して環境、社会、ガバナンスを考慮した投資」に基づく額を指す。

(出所) GSIA「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2018」を基に作成。

太陽光発電のコストと設備容量

○ 世界全体で、太陽光発電のコスト低下につれて、太陽光発電の設備容量が増加。

世界における太陽光発電のコストと設備容量



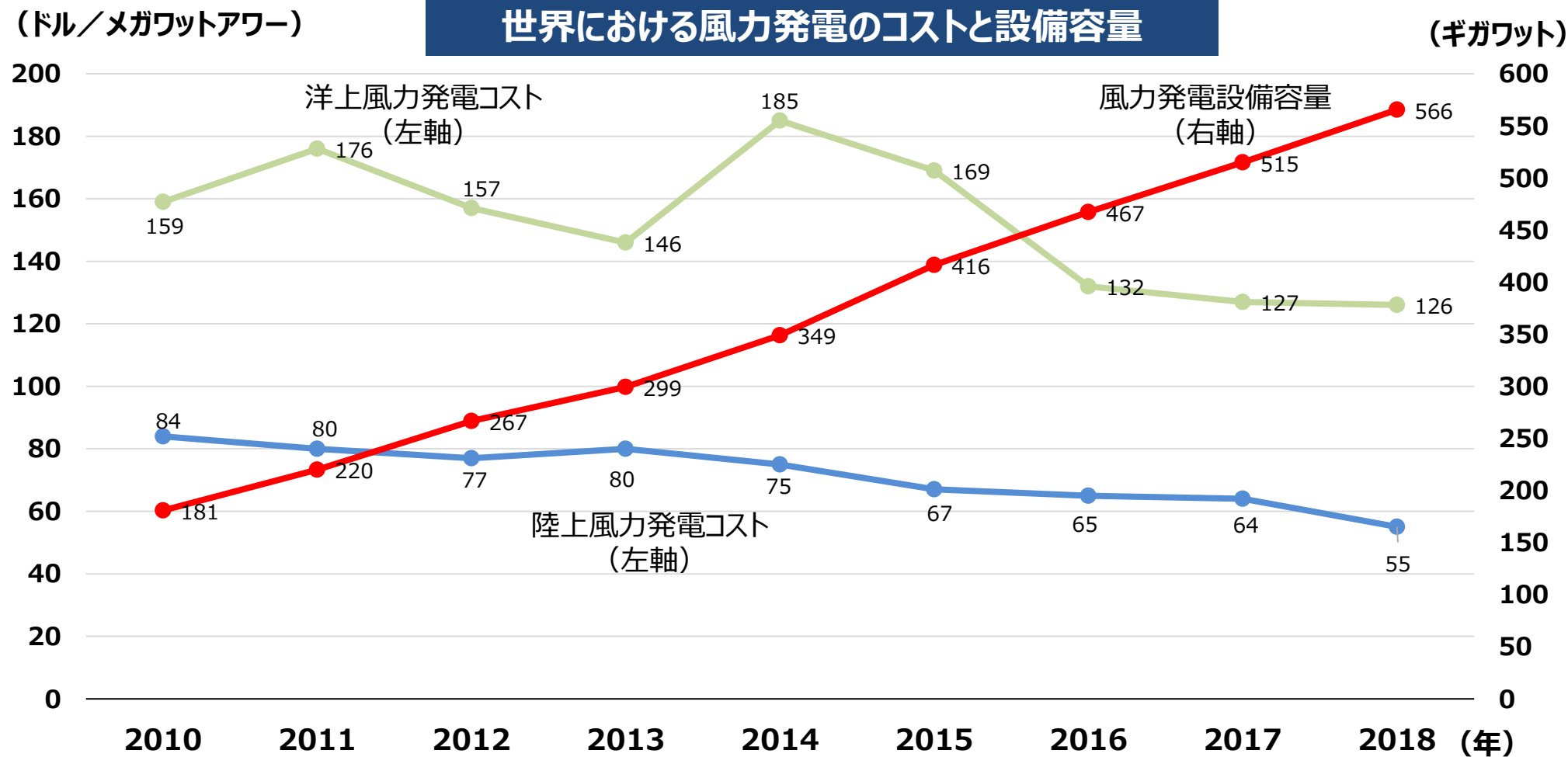
(注) 発電コストは、発電所毎の建設から発電、廃棄に至るまでの全コストを運営期間における発電量合計で除算し、調査対象の発電所に関する発電能力の加重平均を算出。ドル換算は2018年を基準年とし、インフレの影響を除いたベースで換算している。

(出所) IRENA (国際再生可能エネルギー機関) 「Renewable Power Generation Costs in 2018」、IEA (国際エネルギー機関) 「World Energy Outlook 2019」を基に作成。

風力発電のコストと設備容量

○ 世界全体で、風力発電のコスト低下につれて、風力発電の設備容量が増加。

世界における風力発電のコストと設備容量

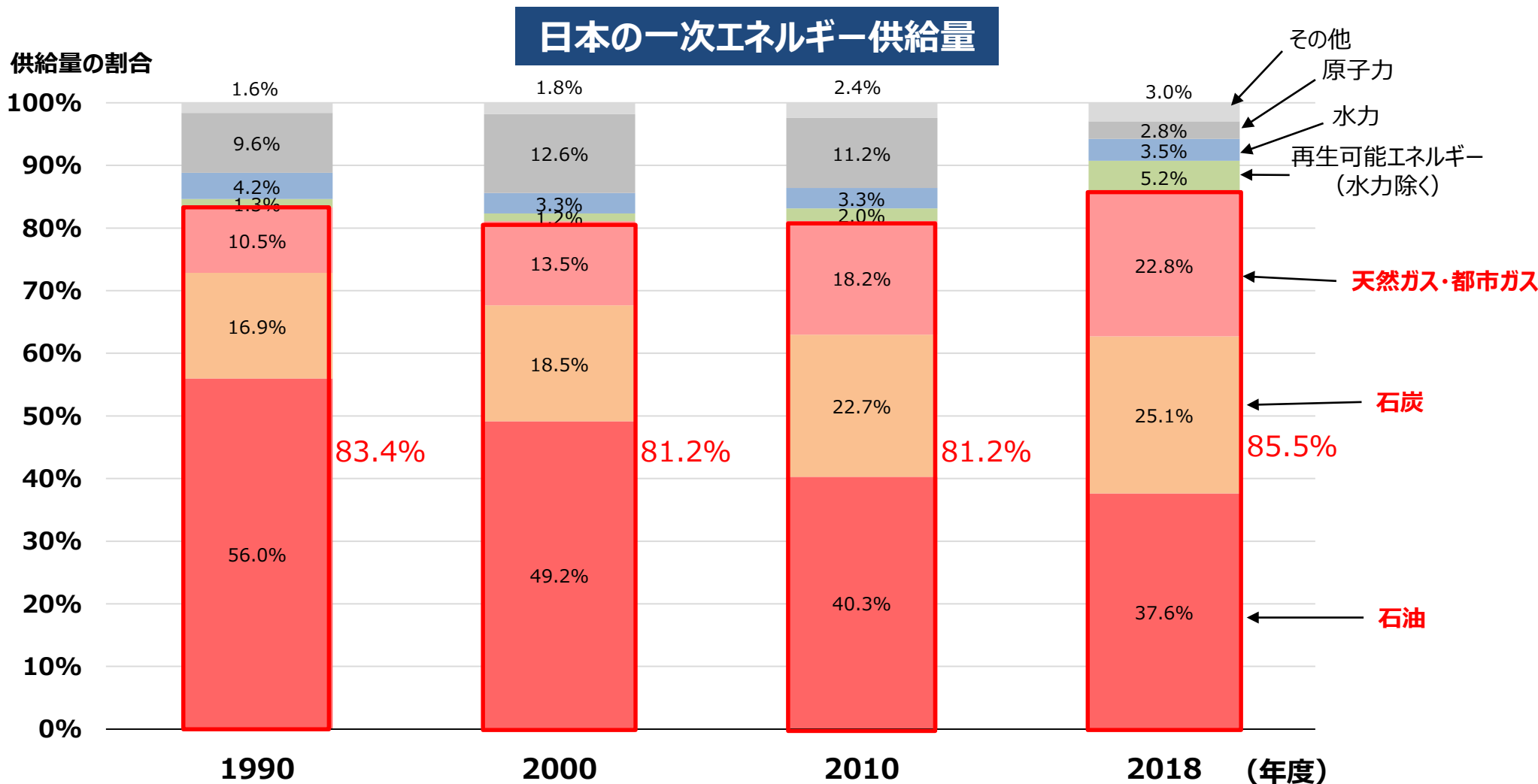


(注) 発電コストは、発電所毎の建設から発電、廃棄に至るまでの全コストを運営期間における発電量合計で除算し、調査対象の発電所に関する発電能力の加重平均を算出。ドル換算は2018年を基準年とし、インフレの影響を除いたベースで換算している。

(出所) IRENA (国際再生可能エネルギー機関) 「Renewable Power Generation Costs in 2018」、IEA (国際エネルギー機関) 「World Energy Outlook 2019」を基に作成。

日本の一次エネルギー供給

○ 日本の一次エネルギー供給のうち化石燃料（石炭、石油、天然ガス・都市ガス）の割合は、2018年度に85.5%である。



(注) 一次エネルギーは、自然から採取したエネルギー資源を、電気や石油製品へと転換する際にロスするエネルギーを含むエネルギー。その他は、通常は廃熱・拡散されるエネルギーを再利用したもの。

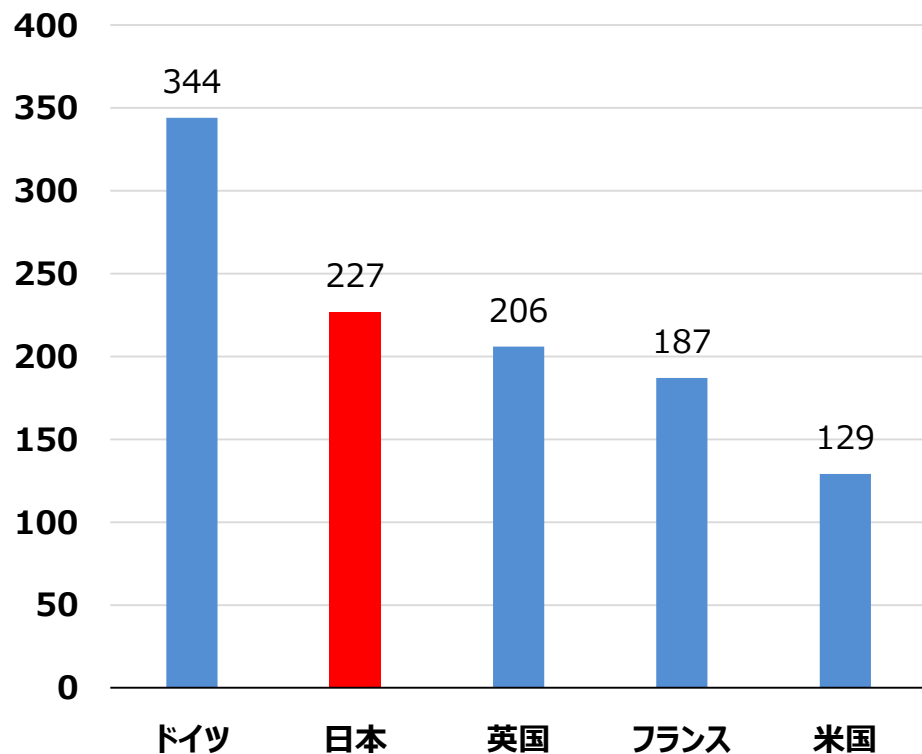
(出所) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成。

○ 日本の電気料金は、米国、フランス、英国と比べて高い水準である。

電気料金 (ドル/メガワットアワー、2017年)

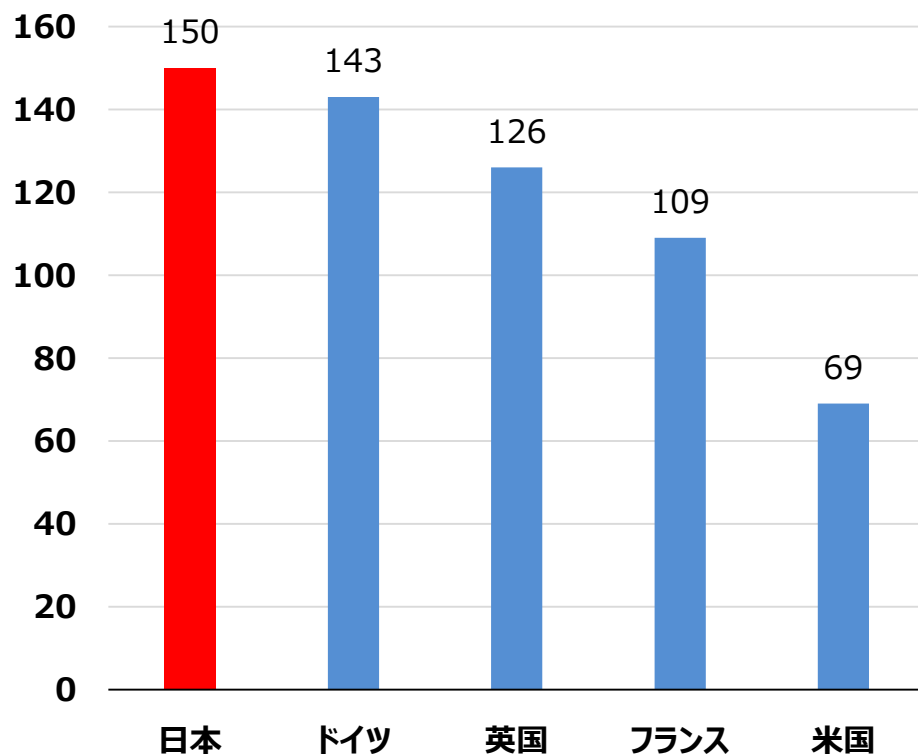
(ドル/メガワット
アワー)

家庭用



(ドル/メガワット
アワー)

産業用



(注) 元データはIEA「Energy Prices and Taxes 4th Quarter 2018」。税込み価格。

(出所) 資源エネルギー庁「エネルギー白書」を基に作成。

- 本年1月に「革新的環境イノベーション戦略」を策定。
- 温室効果ガス削減量が大きく、日本の技術力による大きな貢献が可能な39の技術開発テーマについて、コスト目標、技術開発の内容、技術開発から実用化・実証開発までのシナリオ等を示した。

革新的環境イノベーション戦略・イノベーションアクションプランの概要

I. エネルギー転換

- 再生可能エネルギー（太陽、地熱、風力）を主力電源に
- デジタル技術を用いた強靱な電力ネットワークの構築
- 低コストな水素サプライチェーンの構築
- 革新的原子力技術／核融合の実現
- CCUS／カーボンリサイクルを見据えた低コストでのCO₂分離回収

II. 運輸

- 多様なアプローチによるグリーンモビリティの確立

III. 産業

- 化石資源依存からの脱却（再生可能エネルギー由来の電力や水素の活用）
- カーボンリサイクル技術によるCO₂の原燃料化など

IV. 業務・家庭・その他・横断領域

- 最先端のGHG削減技術の活用
- ビッグデータ、AI、分散管理技術等を用いた都市マネジメントの変革
- シェアリングエコノミーによる省エネ／テレワーク、働き方改革、行動変容の促進
- GHG削減効果の検証に貢献する科学的知見の充実

V. 農林水産業・吸収源

- 最先端のバイオ技術等を活用した資源利用及び農地・森林・海洋へのCO₂吸収・固定
- 農畜産業からのメタン・N₂O排出削減
- 農林水産業における再生可能エネルギーの活用&スマート農林水産業
- 大気中のCO₂の回収